

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	健康福祉部児童家庭課
施策コード	IV-1-①
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	妊娠・出産・子育て環境の整備				
施策の目標	妊娠・出産・子育てに対する不安や負担を解消するとともに、仕事と生活のバランスの取れた働き方の実現を目指し、子育て家庭を応援します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	子どもの可能性を広げる千葉の確立 子育て世代の経済的な安定が確保され、妊娠期から子育て期まで一貫した相談支援体制が整い、不安のない子育て環境が実現している。 男女が共に意欲と能力を生かして働きながら、安心して生み育てやすい社会の構築が進んでいる。				
位置付けられている政策	子育て施策の充実				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	産後ケア事業を実施している市町村数	37市町村 (令和2年度)	46市町村	50市町村	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	(達成数/設定数) = 3 / 5 60.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	36,397,007		
	決算額(千円)	42,356,046		

施策内の主な取組	取組名	令和4年度予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1 結婚や妊娠・出産の希望をかなえるための支援	33,224	20,028
	2 健康で安心な子育て環境づくりと経済的負担の軽減	36,141,730	42,157,378
	3 働きながら生み育てやすい環境づくり	145,184	127,959
	4 男女が協力して子育てできる環境づくり	76,869	50,681
施策計		36,397,007	42,356,046

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進む中、これからの社会を担っていく若い世代に、人口減少をめぐる問題について認識を深めてもらうとともに、自らのライフデザイン等を考える上での参考としてもらうため、県内の大学において有識者を講師として招きセミナーを開催しました。 ・チーパス・スマイルでは、電子版チーパスの表示や地図機能を活用して協賛店の検索ができるほか、結婚から子育てまでライフステージに応じた様々な情報を受け取ることができるようになりました。登録者数は、令和4年12月末現在で約11万人となっており、運用を開始した直後の令和3年4月末の約2万5,000人から4倍以上に増加しています。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達や発育、予期しない妊娠や外国籍の方等、高度な支援が必要となる方への対応について、市町村や保健所、児童相談所、助産師会等を対象に研修会を開催しました。 ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援に必要な知識について、子育て世代包括支援センターの職員を対象に研修会を実施しました。 ・保健所を単位として、地区医師会、市町村等の関係機関と各圏域における計画や連携体制の課題や取組みの共有を行い母子保健事業が円滑に実施できる体制整備を行いました。 ・子育てに係る保護者の経済的負担軽減等のために、医療費助成に県と市町村が一体となって取り組みました。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・多様で柔軟な働き方を推進するため、働き方改革の推進やテレワークの導入・定着に取り組む県内中小企業に専門家を派遣するとともに、経営者の意識改革を図るセミナーや講演会を開催しました。 ・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業等を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として登録し、社名や取組内容を県ホームページで公表することで、県内企業の自主的な取組を促進しました。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・労働の場における男女共同参画の取組を促進するため、仕事と家庭の両立支援や女性の登用・職域拡大等に積極的に取り組んでいる事業所に対して、男女共同参画推進事業所表彰を行っており、令和4年度は5事業所(知事賞2事業所、奨励賞3事業所)が受賞しました。 ・仕事と生活の両立支援など、県民の男女共同参画への理解を深めるため、千葉県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画シンポジウムを実施しました。

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		「若者と一緒に考える地域活性化セミナー」の開催数	8回 (R3年度実績)	8回	6回
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		母子保健研修等開催実績	54市町村 (R2年度実績)	54市町村	53市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数(累計)	153社 (R3年度実績)	178社	179社
		”社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録事業所数(累計)	929社 (R4年1月実績)	950社	970社
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		男女共同参画推進事業所表彰件数(累計)	46件 (R3年度実績)	50件	51件
上記目標の達成状況に関する要因分析等					

社会目標の 達成状況	社会目標	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
	産後ケア事業を実施している市町村数	46市町村	50市町村	100.0%		
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析					
	令和元年12月6日に公布された「母子保健法の一部を改正する法律」により産後ケア事業の実施が市町村の努力義務となる以前から、保健所を単位とした産後ケア事業を推進するための調整会議や、市町村が実施するためのノウハウを伝えるアドバイザー派遣事業等を行ってきたことが、順調に導入できた要因の一つと推察されます。					
	社会目標の推移					
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目安値	37市町村	46市町村	50市町村	50市町村	54市町村
	進捗率※			100.0%		

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・人口減少をめぐる問題の認識を深め、自らのライフデザイン等を考える契機となる場を、多くの若い世代の方々に提供していく必要があると考えています。
	2	・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、通常の母子保健事業を提供できる日常に戻りつつも、新型コロナウイルス感染拡大の状況下でSNS等を活用したオンライン相談やプッシュ型の情報発信等のデジタル化が対象者の利便性を向上させる一方で、対象者が適切な情報を選択する難しさや、対象者を支援する母子保健従事者の適格な助言を行うためのアセスメントやアプローチ方法の変化もありました。 そのため、市町村が子育て世代包括支援センターの機能をさらに向上させ、従来の対面での面接に加え、デジタル化を含めた相談支援を行う専門的な知識や経験を有する人材が不可欠です。 ・子育てに係る保護者の経済的負担の軽減等のためには、医療費助成に県と市町村が一体となり今後も取り組む必要があります。
	3	・規模の小さい企業ほど、労働環境の整備やテレワークの導入が進んでいない傾向があります。 ・令和3年度ワーク・ライフ・バランス取組状況調査の結果を見ると、約7割の事業所でワーク・ライフ・バランスを積極的に捉えている一方で、「制度導入や運用にコストがかかる」等の消極的な回答が14.2%となっていることから、仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりへの理解を深め、取組の一層の促進を図る必要があります。
	4	・男女共同参画推進事業所表彰については、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘し、その取組を紹介するなど、事業のより一層の周知を行う必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・「若者と一緒に考える地域活性化セミナー」を多くの県内大学で開催できるよう、昨年度、未開催であった大学にも開催を依頼していきます。 また、令和4年度のセミナーアンケート結果において、9割以上の学生が「セミナー内容を理解できた」と回答いただいたことから、引き続き、学生が理解しやすい内容となるよう努めていきます。 ・チーパス・スマイルに関しては引き続き適切に運用していきます。
	2	・より多くの子育て世代包括支援センターをはじめとする母子保健に従事する職員が受講したいと思う課題をテーマとした研修計画の構築や、研修会に参加しやすい研修形態等、研修環境を整えていきます。 ・今後も、子育て世代包括支援センターの運営支援を継続し、相談支援を適切に行える人材を育成することにより、市町村を支援するとともに、持病等月に何回も通院する場合や長期入院の場合には、世帯の医療費負担が大きくなるため、月額上限を新たに導入し、市町村とともに、一層の支援に取り組みます。
	3	・働き方改革の推進やテレワークの導入について、セミナー等を通じて理解促進を図るとともに、希望する企業に対し専門家派遣を実施するなど、県内中小企業の取組を支援します。併せて、働き方改革ポータルサイトによる広報や好事例集の活用促進により、更なる普及啓発を図ります。 ・引き続き、仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業の自主的な取組を促進します。あわせて、経営者の意識改革を図るセミナーの開催や専門家の派遣等により、県内中小企業の取組を支援します。
	4	・男女共同参画推進事業所表彰については、受賞事業所の取組について、冊子及び動画の作成や、県のホームページ等での公表等を通して、男女共同参画に向けた優れた取組を幅広く周知していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	健康福祉部子育て支援課
施策コード	IV-1-②
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	地域による子育て支援の充実				
施策の目標	保育サービス等の充実を図るとともに、子育てを地域社会で支える環境づくりを推進します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	IV 子どもの可能性を広げる千葉の確立 ○ 多様なニーズに応じた、きめ細やかな保育サービスが構築されるとともに、児童が、家庭や学校以外でも安全・安心に過ごすことのできる居場所が確保され、子どもの健全な成長・発達につながっている。				
位置付けられている政策	1 子育て施策の充実				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	地域子育て支援拠点の数	340箇所 (R2年度)	351箇所	359箇所	100.0%
	保育所等の待機児童数	428人 (R3年4月1日現在)	214人	140人 (R5年4月1日時点)	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 7 / 7 100.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	19,141,356		
	決算額(千円)	17,791,215		

施策内の主な取組	取組名		R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1	待機児童の解消に向けた保育所整備等の促進	5,779,727	4,916,182
	2	保育人材の確保と資質の向上	4,061,110	4,651,965
	3	多様な子育て支援サービスの充実	9,294,341	8,222,005
	4	企業参画による子育て支援	6,178	1,063
施策計		19,141,356	17,791,215	

取組実績	1	・保育所等における待機児童の早期解消に向け、国の交付金や、県が上乗せする補助金等を活用し、民間保育所等保育施設の整備に対して助成することにより、県全体の定員数の増加を図りました。 ・教育・保育の一体化を図るため、認定こども園の施設整備に助成しました。
	2	・ちば保育士・保育所支援センターにおける潜在保育士等と保育所等の事業者とのマッチングや保育士資格取得に対する支援や潜在保育士の再就職のための資金貸付を通して保育人材の確保をするとともに、現任保育士等を対象とした研修を通して保育の資質の向上を図りました。
	3	・多様化する保育ニーズに対応し、安心して子育てできる環境を整備するため、市町村が地域の実情に応じて実施する放課後児童クラブ、延長保育、病児保育、地域子育て支援拠点事業等の創設や運営に要する経費に対して助成を行いました。
	4	・県全体で子育て家庭を応援するため、県内の企業や商店等の協力を得て、子育て家庭が買物などの際、割引等のサービスを受けられる「子育て応援！ チーパス事業」に取り組みました。

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		認定こども園の施設数	216箇所 (R3年4月1日現在)	増加を 目指します	236箇所
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・認定こども園の整備に要する経費に対し助成して施設整備の負担を軽減した結果、施設数の増加につながりました。				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		ちば保育士・保育所支援センターにおけるマッチング数	116人 (R2年度実績)	増加を 目指します	122人
		保育士修学資金等の貸付を受けた人数	585人 (R2年度実績)	貸付けが必要な者すべてに貸付けを目指します	792人
		現任保育士等を対象とした研修受講者延べ人数	4,812人 (R3年度実績)	研修が必要な者すべての受講を目指します	9,915人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・ちば保育士・保育所支援センターによるマッチングについては、保育士再就職コーディネータによる再就職支援、就職面談会の実施や、面談会開催等に係る積極的な広報活動により、目標達成したものと考えられます。 ・保育士就学資金等の貸付について、保育士養成施設や保育所等へのチラシ配布などの積極的な広報活動により、貸付人数が増加したと考えられます。 ・各種研修の実施や指定団体によるキャリアアップ研修に対する補助金交付等を通じて研修機会を提供したことや研修会開催等に係る積極的な広報活動により、受講者数が増加したと考えられます。				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		放課後児童健全育成事業の補助対象クラブ数	1,570箇所 (R3年5月1日現在)	増加を 目指します	1,626箇所
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
・放課後児童クラブの運営費等に要する経費の負担を軽減することで、クラブ数の増加につながったものと考えられます。					
4	行政活動目標	現状	目標	実績	
	「子育て応援！チーパス事業」協賛店舗数	8,227店 (R4年1月末現在)	増加を 目指します	8,257店 (R5年3月末現在)	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
・電子版チーパスの配信や対象年齢の引き上げを実施したことから、本来であれば利便性の向上等により協賛店舗数の増加が見込まれたが、結果としては30店舗(0.3%)の微増となりました。この理由としては、新型コロナウイルス感染症の拡大による協賛店の経営難や減少、店舗数拡大に向けた協賛店への広報等が不足していたものと考えられます。					

補助指標の 達成状況	1	補助指標	現状	目標	実績
		保育所等定員数	130,083人 (R3年4月1日現在)	増加を 目指します	134,002人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
・国の交付金や、県が上乗せする補助金等を活用し、保育所等の整備に要する経費に対し助成をすることで、施設整備の負担を軽減した結果、利用定員数の増加につながったと考えられます。					

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
地域子育て支援拠点の数		351箇所	359箇所	100.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
市町村が地域の実情に応じて実施する地域子育て支援拠点事業への助成を通じ、拠点の運営等に要する経費の負担を軽減することで、拠点数の増加につながったものと考えられます。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		340箇所	346箇所	359箇所		
目安値				351箇所	357箇所	362箇所
進捗率※				100.0%		
社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
保育所等の待機児童数		214人	140人 (R5年4月1日現在)	100.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
令和5年4月1日現在は140人となり、近年減少傾向です。これは、国の交付金等を活用し、保育所、認定こども園の保育部分及び小規模保育事業所を整備したことなどにより、保育所等の待機児童数の減少につながっているものと考えられます。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		428人 (R3年4月1日現在)	250人 (R4年4月1日現在)	140人 (R5年4月1日現在)		
目安値				214人	107人	解消
進捗率※				100.0%		

社会目標の
達成状況

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・待機児童は年々減少しておりますが、都市部を中心に保育需要は依然として高く、施設整備が引き続き必要です。
	2	・保育士の確保に向け、処遇改善を進めるとともに、潜在保育士の復職等に向けた取組を進める必要があります。 ・保育の安全性と質の向上に向け、職員を対象とした保育事故防止に関する研修等を進める必要があります。
	3	・就労を希望する保護者の勤務形態の多様化に伴い、保育ニーズも多様であり、放課後児童クラブでは待機児童が生じていることから、地域における子育て支援サービスの実施主体である市町村と更に連携して取り組んでいく必要があります。
	4	・県全体で子育て家庭を応援するため、「子育て応援！チーパス事業」について、より一層協賛店拡大に取り組む必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・引き続き民間保育所や認定こども園などの整備促進により定員の増加を図るとともに、都市部の定員増に向けて、賃貸物件を活用した民間保育所等に係る助成制度などにより保育所整備を着実に推進します。
	2	・「ちば保育士・保育所支援センター」の機能を活かし、求職者ニーズを踏まえた保育士再就職コーディネータによる再就職支援や就職面談会実施など、潜在保育士等の復職等に向けた取組を進めます。 ・保育士の確保・定着対策を一層推進し、県内の保育環境の改善を図るため、市町村と連携し、民間保育所等の保育士の処遇改善を実施します。また、保育士養成施設に在学し、保育士資格取得を目指す学生に対して修学資金等の貸付を行います。 ・保育の質の向上に向け、各種研修について、県実施に加えて研修実施機関の指定等により実施するとともに、専門人材の派遣による指導を行います。
	3	・地域の子育て支援の実施主体である市町村等に対し、助成制度の活用などを積極的に働きかけ、多様な保育サービスの提供を図ります。 ・放課後児童クラブについては、市町村の要望を踏まえて、施設整備をさらに進めるとともに、放課後児童支援員への研修を行います。
	4	・令和3年4月から対象年齢を引き上げるとともに、電子版チーパス等のコンテンツを組み込んだウェブサイト及びアプリ「チーパス・スマイル」を運用しており、県民、協賛店、市町村等にチラシ、ポスター等による更なる周知を行います。 ・豊富な実績・ノウハウを有する事業者等に協賛店獲得業務を委託することで、より一層利用店舗の拡大を図り、もって企業参画による子育て支援を推進します。

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	健康福祉部児童家庭課
施策コード	IV-1-③
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	子どもの健やかな成長と自立				
施策の目標	次代の担い手である子どもたちが心身共に健やかに生まれ育ち、幸せを実感しながら、社会的にも経済的にも自立した若者に成長できるよう支援します。				
達成すべき基本目標 ・目指す姿	子どもの可能性を広げる千葉の確立 相談体制の充実や関係団体の連携などにより、児童虐待が防止され、全ての子どもに明るい未来が広がっている。				
位置付けられている政策	子育て施策の充実				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	里親等委託率	30.6% (令和2年度)	32.7%	令和5年11月 頃判明	未判明
	1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の未受診児の状況把握率	1歳6か月 81.4% 3歳 82.7% (令和2年度)	1歳6か月 90.7% 3歳 91.4%	1歳6か月 83.2% 3歳 72.4%	1歳6か月 19.4% 3歳 0.0%
行政活動目標 及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 2 / 8				25.0%

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と 決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	40,820,123		
	決算額(千円)	45,703,334		

施策内の 主な取組	取組名	令和4年度予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1 子どもの成長の支援と家庭教育力の向上	4,433,480	3,921,047
	2 若者の経済的自立と就労支援	3,942,311	2,745,640
	3 児童虐待防止と社会的養護が必要な子どもへの支援の充実	2,225,080	1,554,060
	4 子どもの貧困対策の推進	30,219,252	37,482,587
施策計		40,820,123	45,703,334

取組実績	1	<p>・子どもの発達や発育、予期しない妊娠や外国籍の方等、高度な支援が必要となる方への対応について、市町村や保健所、児童相談所、助産師会等を対象に研修会を開催しました。</p> <p>・教育CSR※に取り組む企業をホームページで紹介する「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」への理解促進を通じて、企業等と連携したキャリア教育の機会の更なる充実を図っていくために企業団体を訪問し、教育CSRリーフレットを配付して説明を行いました。</p> <p>・生徒の職業理解を深めるため、県内企業で働く人々を8分野にわたり紹介する映像教材を作成するなどの取組を実施したほか、県立高校33校35課程を指定し、高校生のインターンシップ等に係る支援を行いました。</p> <p>・市町村の担当者が、保護者に対し、新生児聴覚スクリーニング検査の必要性の理解を促すための働きかけを行い、相談支援を適切に行える人材を育成するために研修会を開催し、市町村を支援しました。</p> <p>※CSR：Corporate Social Responsibilityの略で、「企業が社会的存在として果たすべき責任」のこと。教育CSRは教育現場への講師派遣や教材の開発・提供、施設見学、職場体験プログラムなど、企業が社会の一員として教育活動に参加すること。</p>
	2	<p>・ジョブカフェちばにおいて、ハローワーク等と連携し、若年求職者を対象とする個別相談や各種セミナー、企業説明会、職業紹介などを実施し、令和4年度は延べ14,419名が利用するとともに、1,171名が正規雇用者として就職しました。</p> <p>・県立高等技術専門学校6校において、22科の施設内職業訓練を実施し、就職率は84.6%(速報値)となりました。</p> <p>・離職者等再就職訓練事業では、職業能力の開発を必要とする求職者の再就職を支援するため、民間教育訓練期間を活用した委託訓練を229コース実施、3,127人の訓練生が受講し、就職率は72.5%(暫定値)となりました。</p>
	3	<p>・里親委託推進事業においては、新規開拓として、里親大会等を実施したほか、10月の推進月間に合わせ広報を行いました。また、里親の資質向上を図るため、各種研修を実施しました。さらに、訪問支援や相互交流の場を設けるなど里親に対する支援も実施しました。</p> <p>・スクールカウンセラー※1について、小中学校は千葉市を除き、公立小学校637校及び義務教育学校4校を含む公立中学校312校、県立高校97校、特別支援学校1校に配置拡充をしました。小学校は月1回の配置であった104校を隔週配置に拡充しました。</p> <p>・スクールソーシャルワーカー※2について、小中学校は地区不登校児童生徒支援拠点校を含む18校に、県立高校は地域連携アクティブスクール(※3)4校及び定時制課程を置く17校全校に、さらに教育事務所へ配置しました。</p> <p>※1スクールカウンセラー：学校における教育相談体制の充実・強化を図るために臨床心理士等、心理臨床の専門的な知識・経験を有し、児童生徒のカウンセリングや保護者・教職員等の助言・援助を行う専門家。</p> <p>※2スクールソーシャルワーカー：児童生徒の問題状況に応じて、家庭や学校、医療・福祉等の関係機関との連絡調整を行い、関係機関との連携を通じ、児童生徒の問題解決を支援していく教育・福祉の専門家。</p> <p>※3地域連携アクティブスクール：中学校で能力を発揮できなくても、高校では頑張ろうとする意欲をしっかりと受け止め、地元企業や大学と連携するなど地域の教育力を活用し、明るく活力ある高校生活が送れるようにするとともに、地域とともに歩む自立した社会人として社会に送り出していくシステムを備えた新たなタイプの学校。</p>
	4	<p>・生活困窮者自立支援事業のうち、生活困窮世帯等の子どもに対する学習援助や生活習慣・育成環境の改善に関する助言等を行う「子どもの学習・生活支援事業」について、事業実施市町村数を増やすため、県が所管する町村部での事業を着実に実施するとともに、各市に対しては研修等の場を通じて事業実施の働きかけを行いました。</p> <p>・24時間・365日体制で児童虐待をはじめとする電話相談に対応する「子ども家庭110番事業」に加え、令和5年2月より国のSNSから自動転送される各種相談に対応するとともに、必要に応じて児童相談所等の関係機関へ情報提供を行う児童虐待防止SNS相談事業(「親子のためのSNS相談@ちば」)を行いました。</p>

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		母子保健研修等開催実績	54市町村 (R2年度実績)	54市町村	53市町村
		家庭教育の推進に係る協力企業等の数	772箇所 (R4年2月末時点)	800箇所	794箇所
		新生児聴覚検査の精密検査結果について把握している市町村数	31市町村 (R2年度実績)	増加を 目指します	27市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・母子保健従事者に必要な知識や資質の向上を図るために、県の中央研修及び各保健所圏域で研修会を開催し、参加の機会を増やすとともに、研修会をオンラインやオンラインと会場のハイブリッドで実施するなど、参加しやすい環境づくりを行いました。市町村において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業務過多な状況により参加が困難であったため目標を達成できなかったと推察されます。</p> <p>・企業等と連携したキャリア教育の必要性、メリット等について、関係者の理解が十分に進んでいないため、目標を達成できませんでした。その一方で、協力企業数は企業団体及び千葉県ホームページ等を通じて、周知していることにより年々増加しています。</p> <p>・新生児聴覚検査については、令和3年4月1日から県の主導により統一した受診票を作成し、全市町村で検査実施の公費負担体制が整ったところですが、療育支援につなげるための精密検査結果の把握の重要性が十分に周知できていないことから目標達成できなかったと推察されます。</p>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		若年者の就労支援施設を通じて就職した正規雇用者の割合	31.3% (R4年1月末時点)	52.8%	47.80%
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・令和4年度実績値は、目標値及び令和3年度実績値を下回る結果となりました。これは、「ジョブカフェちば」への学生の新規登録者数が減ったことに伴い、就職した正規雇用者数が減ったことが主な要因として考えられます。</p>				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		里親大会、里親制度説明会の参加者数	里親大会89人 制度説明会254人	里親大会103人 制度説明会216人	里親大会98人 制度説明会171人
		スクールカウンセラー年間配置時間総数	111,659時間	増加を 目指します	116,882時間
		スクールソーシャルワーカー年間配置時間総数	24,676時間	増加を 目指します	27,332時間
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・里親制度の周知を図るため、里親大会、里親制度説明会を新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえて、開催方式をハイブリッド開催のほか、オンライン対応をするなど工夫を講じて開催しましたが、事前の周知不足やオンラインの枠が少なかったことなどの要因により、目標を達成できませんでした。</p> <p>・千葉県公認心理師協会と連携して、資格を持つ心理師に広く周知を図り、志願者数の確保に努めた結果、配置時間を充足するスクールカウンセラーの雇用が達成できたため目標を達成できました。</p> <p>・スクールソーシャルワーカー年間配置時間総数については、千葉県社会福祉士会、千葉県精神保健福祉士協会に要綱等を周知し、志願者数の確保に努めた結果、各教育事務所に配置する必要数の雇用が達成できたため目標を達成できました。</p>				
4	行政活動目標	現状	目標	実績	
	子どもの学習・生活支援事業実施数	40市町村 (R3年度実績)	増加を 目指します。	40市町村	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・県が所管する町村部での事業を着実に実施するとともに、各市に対して研修等の場を通じて働きかけを行った結果、現状の実施数は維持したものの、目標である増加には至りませんでした。目標未達成の要因としては、当該事業が任意事業という位置付けであり、必須事業に比べて国庫補助率の低いこと等が考えられます。</p>					

補助指標の達成状況	3	補助指標	現状	目標	実績
		養育里親・養子縁組里親への登録組数(累計)	615組 (R4年2月時点)	増加を目指します	未判明 (令和5年11月頃判明)
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<p>・令和4年度実績は未判明であるものの、近年は登録組数は増加傾向にあります。(H29:480組、H30:500組、R1:567組、R2:585組、R3:643組) これは、里親制度の必要性について様々な広報媒体を活用したことにより、現在の増加傾向につながったものと考えられます。</p>					

社会目標の達成状況	社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
	里親等委託率		32.7%	令和5年11月頃判明	未判明		
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
	<p>令和4年度実績は未判明であるものの、令和3年度は31.5%と向上しており、近年はわずかに増加傾向にあります。これは、里親制度の周知、登録している里親に対する研修やファミリーホームの設置促進などの委託先の確保を図ってきたことが要因の一つと考えられます。 なお、里親等委託率の令和3年度の全国平均は23.5%であることから、本県の里親等委託率は全国平均を上回っているところ です。</p>						
	社会目標の推移						
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			30.6%	31.5%	R5年11月頃判明		
	目安値			32.7%	33.75%	34.8%	
	進捗率※			未判明			

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査の未受診児の状況把握率	1歳6か月	90.7%	83.2%	19.4%		
	3歳	91.35%	72.4%	0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
令和4年度の健康診査の未受診児の状況把握率は、令和3年度よりも若干上昇してはいますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により近年減少傾向にある状況は続いており、市町村担当者等を対象にした母子保健研修等の開催を通じて、未受診状況の把握の重要性を伝えてきているところですが、感染対策の影響等により、保健師の家庭訪問を自粛せざるを得なかったことも要因の一つと推測されます。						
社会目標の推移						
社会目標の 達成状況		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1歳6か月 81.4%	1歳6か月 79.7%	1歳6か月 83.2%		
		3歳 82.7%	3歳 70.47%	3歳 72.4%		
	目安値			1歳6か月 90.7 3歳 91.35	1歳6か月 95.35 3歳 95.66	1歳6か月 100 3歳 100
進捗率※			1歳6か月 19.4% 3歳 0%			

1歳6か月

3歳

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、通常の母子保健事業を提供できる日常に戻りつつも、新型コロナウイルス感染拡大の状況下で進んだデジタル化が対象者の利便性を向上させる一方で、対象者が適切な情報を選択する難しさや、対象者を支援する母子保健従事者の適格な助言を行うためのアセスメントやアプローチ方法の変化もありました。 そのため、市町村が子育て世代包括支援センターの機能をさらに向上させ、従来の対面での面接に加え、デジタル化を含めた相談支援を行う専門的な知識や経験を有する人材が不可欠です。 ・「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」の登録企業数の増加に向け、企業やNPOなど様々な団体が参画している会議等において、制度の説明や協力の依頼を積極的に行うなど、一層企業団体・関係者等と連携していくことが必要です。 ・職場体験やインターンシップの実施率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻っていませんが、各校において、以前実施していた企業等における職場体験等を再開すること、オンラインなども活用した職業理解のための機会を設けることが課題となっています。 ・高校の普通科の生徒については、専門学科の生徒と比較して、将来への目的意識を十分に育てていないことが懸念されるため、自分の適性を認識したり、学校での学びと将来とのつながりについて考えさせたりする機会を増やすことが課題となっています。 ・新生児聴覚検査については、令和3年4月1日から県の主導により統一した受診票を作成し、全市町村で検査実施の公費負担体制が整ったところです。次の段階として、スクリーニング検査で精密検査が必要とされた新生児への支援につなげるために、より多くの母子保健事業従事者が精密検査結果の把握の重要性を認識することが課題となっています。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばについて、教育機関と連携し、学生などの若年者への周知を積極的に行い、登録者の掘り起こしを図る必要があります。また、若年求職者のニーズ等を踏まえ、サービス内容の充実を図っていく必要があります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・里親委託の推進にかかわる事業については、各事業を個別に委託していることから、里親のリクルート業務と里親制度の広報業務等の連携ができていないなど、一貫した事業展開ができていない面があり、今後、より多くの里親の登録を目指すに当たり、連携した事業展開が必要です。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー共に、学校現場等からの配置ニーズが高いため計画的な配置の拡充が必要です。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの学習・生活支援事業」の実施数を増やすことは、生活困窮世帯等の子どもの学力向上や生活習慣等の改善につながり、社会的にも経済的にも自立した若者への成長に寄与するため、未実施の自治体に対する更なる働きかけや、国に対し国庫補助率引上げ等の制度改善を求めていくことが必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの子育て世代包括支援センターをはじめとする母子保健に従事する職員が受講したいと思う課題をテーマとした研修計画の構築や、研修会に参加しやすい研修形態等、研修環境を整えていきます。 今後も、子育て世代包括支援センターの運営支援を継続し、相談支援を適切に行える人材を育成することにより、市町村を支援します。 ・企業やNPOなどの様々な団体が参画している会議等において、制度の説明や協力の依頼を行い、協力企業や団体等の増加に努めてまいります。 ・各校において、新型コロナウイルス感染症の拡大前に実施していた職場体験やインターンシップを再開できるよう、学校のキャリア教育への協力ができる企業の情報を各校に提示したり、キャリア意識を育むための映像教材の活用方法やオンラインによる職業理解プログラム等の好事例の周知等に努めます。 ・高校の普通科の生徒を対象に、自己理解や職業理解を深めるための実践的なプログラムを実施するモデル事業を行います。 ・新生児聴覚検査において、精密検査結果を把握することが次の療育支援につなげるための重要なステップとなることを会議や研修にて繰り返し周知し、精密検査結果を把握する市町村数の増加に努めてまいります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばにおいて、大学などの教育機関や職業訓練機関と連携し、学生などの若年者に対し、合同企業説明会の開催やカウンセラー派遣等を行います。また、若年求職者のニーズ等に沿ったセミナーや企業との交流イベント等を実施します。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・里親のリクルート業務から訪問支援等までの一貫した事業展開を目的として、里親養育包括支援事業として、一括して委託を行い、社会的養護が必要な児童への支援体制の充実を図るため、事業者と連携して各種取組を進めます。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー共に、引き続き学校現場等からの配置ニーズを踏まえた計画的な配置の拡充に努めます。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの学習・生活支援事業」について、引き続き、県が所管する町村部での事業を着実に実施するとともに、各市に対して研修等の場を通じて事業実施の働きかけを行います。 ・「子どもの学習・生活支援事業」の未実施自治体が事業化を図りやすくなるよう、国に対して制度改善の要望を行います。

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	教育庁企画管理部教育政策課
施策コード	IV-2-①
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	未来を切り拓く人材の育成				
施策の目標	様々な社会的変化を前向きに受け止め、「知」「徳」「体」のバランスの取れた「生きる力」やコミュニケーション能力、創造性など人間本来の普遍的な力を備え、将来、社会で活躍し、千葉県の未来を担う人材を育成します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	IV 子どもの可能性を広げる千葉の確立 ○「知」「徳」「体」のバランスの取れた「生きる力」やコミュニケーション能力、創造性など人間本来の普遍的な力を備え、社会で活躍できる人材が育成されている。 ○ 情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用した学習活動の充実が進み、ICT等を活用して課題解決するために必要な思考力、判断力、表現力等が育まれている。				
位置付けられている政策	2 教育施策の充実				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合 (全国平均以上かつ増加)	小学校77.8% 中学校79.6% (R3年度)	小学校77.3% 中学校79.2% (R4全国平均)	小学校76.8% 中学校77.4%	小学校0.0% 中学校0.0%
	全国学力・学習状況調査の平均正答率 (全国平均正答率以上)	小学校 国語 65% 算数 70% 中学校 国語 65% 数学 56% (R3年度)	小学校 国語65.6% 算数63.2% 中学校 国語69.0% 数学51.4% (R4全国平均)	小学校 国語66% 算数63% 中学校 国語68% 算数50%	小学校 国語100% 算数 0% 中学校 国語 0% 算数 0%
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (全国平均以上かつ増加)	小学校81.3% 中学校67.8% (R3年度)	小学校79.8% 中学校67.3% (R4全国平均)	小学校80.5% 中学校66.2%	小学校 0% 中学校 0%
	小学校における新体力テストの平均点	48.9点 (R元年度)	49.6点	47.3点	0.0%
行政活動目標及び補助指標	進捗度 (達成数/設定数) = 7 / 20 35.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	5,734,496		
	決算額(千円)	5,196,778		

施策内の主な取組	取組名	R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1 人生を主体的に切り拓くための学びの確立	2,320,621	2,079,736
	2 豊かな心を育む教育の推進	1,897,634	1,758,599
	3 生涯をたくましく生きるための健康・体力づくりの推進	62,838	41,528
	4 共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進	935,202	862,956
	5 学びを将来へとつなぐ系統的なキャリア教育の推進	27,677	17,576
	6 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実	195,632	166,904
	7 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成	294,892	269,479
施策計	5,734,496	5,196,778	

<p>取組実績</p>	<p>1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校において、生徒持込端末(BYOD※1)に対応するための学習用ネットワークの運用を開始し、普通教室等で全ての生徒にICTを活用した学習を実施できる環境が整い、各教科の特質や目的に応じてICTを活用した授業を実施しています。GIGA※2スクール運営センターを設置し、県立学校及び市町村教育委員会からのICT利活用に関する相談に応じるほか、県立学校の管理職や教員対象の研修会を、オンラインで4回実施しました。 ・県立特別支援学校で、ICT機器の利活用による教育の質の向上を研究課題とする実践研究を実施し、令和5年3月には研究の成果をまとめたガイドブックを作成し、各校へ配付しました。また、情報教育連絡協議会を開催し、情報教育の推進を図りました。 ・全県立高校に、情報教育及び産業教育用のコンピュータ教室を整備するとともに、各学校80台程度(計11,100台)の生徒貸出用端末を配備しています。また、県立中学校では、1人1台端末環境を実現しています。 ・県内の特別支援学校小・中学部に2,500台のタブレット端末を配備し、一人1台端末の配備をすることができました。 ・「ちばっ子の学び変革」推進事業※3における第4期の検証協力校として、令和3～4年度に県内15校を指定しました。令和4年度末に2年間の研究成果をまとめ、ホームページ上で公開しました。 ・「ちばのやる気学習ガイド」※4の数学の問題を改訂し、県ホームページへの掲載及び周知をしました。また、文部科学省に文部科学省CBTシステム※5への搭載を依頼しました。 ・学習指導面等の指導・助言を行うための学校訪問時に行う各校の分析・取組への助言、学力向上通信「COMPASS」の発行、「学力向上の手引き」の作成等により、全国学力・学習状況調査の分析・活用を促しました。 ・市町村立の小・中学校等に、少人数指導や習熟度別指導などの授業支援、放課後等による学習支援、家庭学習の充実や習慣化に向けた支援等を行うため、退職教員などを含めた多様な地域人材を学習サポーターとして派遣し、児童生徒の学力向上を図りました。 ・コミュニケーション能力を伸ばす外国語教育の充実を図るために、61名の外国語指導助手(ALT※6)を県立学校165校に派遣しました。また、ALTの派遣が極めて少ない県立高校27校にAIとの英会話ができる学習支援ソフトを導入し、言語活動の充実を図りました。あわせて、生徒の英語力向上に向けて、教員の英語力と指導力を向上させるために、各種教員研修を実施しました。 ・小学校専科非常勤講師配置では、各教育事務所に算数・理科・体育・図工について、各教科4校ずつ非常勤講師を配置しました。例えば、体育では児童の多くが運動の楽しさを実感でき、教員の指導力向上にもつながるなど、各教科で学習活動の充実が図られました。 ・子どもの読書への関心を高めるために、読書の楽しさや意義を伝える「千葉県子ども読書の集い」を開催するとともに、家庭での読書をすすめるために、県内の図書館司書がおすすめる本を紹介した「子どもの読書活動啓発リーフレット」を配付しました。また、地域と学校等との連携を促し、子どもの読書活動の充実と授業での学校図書館の活用を推進するため、「学校図書館・公立図書館連携研修会」を開催しました。 ・短期の海外派遣プログラムに参加する高校生等に対して1人につき6万円を上限として補助を行う高校生等海外留学助成事業を通じて、2校38名の生徒に助成を行いました。また、県立学校165校に派遣した61名のALTとの交流など、異文化理解を深める教育活動を実施しました。 <p>※1BYOD:「Bring Your Own Device」の略で、自分が所有している端末を学校に持ち込み授業で活用すること。 ※2GIGA:「Global and Innovation Gateway for All」の略で、「全ての児童・生徒のための世界につながる革新的な扉」を意味する。 ※3「ちばっ子学びの変革」推進事業:「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進する事業。 ※4「ちばのやる気学習ガイド」:県教育委員会が中学生向けに作成している回答・解説付きの問題(国語、社会、数学、理科及び英語)。どれも自由にダウンロードできる。 ※5文部科学省CBTシステム:国や地方自治体等の公的機関等が作成した問題を活用し、オンライン上で学習やアセスメントができる文部科学省の設置によるCBT(Computer Based Testing)プラットフォームのこと。 ※6ALT:Assistant Language Teacherの略</p>
<p>2</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前、小・中・高校、特別支援学校の各学校段階に応じてより効果的な道徳指導を行うため、「『いのち』のつながりと輝き」をテーマに、今後の道徳教育の在り方について検討しました。 ・研究指定を受けた県立高校5校で、各校ごとのテーマに沿って道徳教育の研究実践を行い、授業公開や実践事例集の作成を通して、県内の道徳教育の推進に寄与しました。 ・心を豊かにする教育の推進のため、県立青少年教育施設(5施設)において、親子ふれあいキャンプを実施しました。県立青少年教育施設(5施設)において、令和4年度に施設を利用した人数は、155,739人でした。 ・教育と福祉の連携会議の設置及び「アウトリーチ型家庭教育支援※」を実施する体制が整備されるように、自治体への訪問活動を行いました。 <p>※アウトリーチ型家庭教育支援:様々な問題を抱えつつも、自ら相談の場にアクセスすることが困難な保護者等に対して、保護者の居場所に出向いて相談対応や情報提供を行い、児童虐待等の未然防止につなげること</p>
<p>3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いきいきちばっ子健康・体力づくり推進事業では、子どもたちがより良い生活習慣を身につけることを目的に、年間を通して健康・体力づくりに取り組んだ学級及び学校に優秀賞を授与することとし、匝瑳市立吉田小学校、茂原市立早野中学校の2校が選ばれました。 ・スポーツの楽しさや達成感を生徒に味わわせ、スポーツに親しむ機会を提供するため、スポーツエキスパート活用事業※を進め、配置校においては、生徒が専門的な指導を受けることができ、各種目の技術的向上につながりました。 ・「給食後の歯磨き指導」の取組は、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため指導を控えた学校があったと考えられ、「実施していない」学校が増えました。 ・食からはじまる健康づくりとして、野菜摂取や減塩を中心とした食事バランスの改善等の適切な食習慣についての普及啓発や食環境整備等を行いました。 ・食育活動を支援するため「ちば食育ボランティア研修会」や、おかず1食分のおおよその望ましい量を考える目安である「ゲー・パー食生活」周知のための動画作成を行いました。 <p>※スポーツエキスパート活用事業:県立学校の運動部活動に専門的な指導力を備えた外部指導者を派遣する事業。</p>

取組実績	4	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回特別支援教育研究推進会議を実施し、「第3次千葉県特別支援教育推進基本計画及び第3次特別支援学校整備計画」を基に、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進を図りました。 ・特別支援アドバイザー※を県内の5教育事務所に配置し、公立学校の依頼に応じて派遣しました。 ・放課後児童健全育成事業のうち障害児受入推進事業、障害児受入強化推進事業の申請があった自治体に対して、補助を行いました。 ・障害者の多様なニーズに対応した委託訓練として、特別支援学校高等部3年生を対象とした民間企業等への委託による公共職業訓練を実施し、生徒9名が訓練を受講、全員が就職しました。 <p>※特別支援アドバイザー:小・中学校等の要請に応じて訪問し、障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援に関する助言・援助を行うことを目的に、千葉県が独自に配置している特別支援教育に専門性を有する非常勤職員。</p>
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の職業理解を深めるため、県内企業で働く人々を8分野にわたり紹介する映像教材を作成するなどの取組を実施したほか、県立高校33校35課程を指定し、高校生のインターンシップ等に係る支援を行いました。 ・「千葉県特別支援学校キャリア教育推進協議会」の主催で、特別支援学校清掃検定、パソコン入力検定、接客サービス検定を実施しました。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育の推進を目指し、幼稚園・保育園から小学校への接続期の教育課程の編成を促すため、「接続期のカリキュラム千葉県モデル※」におけるモデルプランに新たに理系と運動系の6つのプランを増やしました。研修会や幼児教育アドバイザーの派遣時にモデルプランを幼児教育関係者等に周知し、活用の促進を図りました。 ・保育士等キャリアアップ研修を実施し、6,329人に対して修了証を交付しました。 <p>※接続期のカリキュラム千葉県モデル:千葉県の幼児教育、小学校教育の実態を踏まえ、5歳児後期と小学校1年生前期の「学び」に焦点を当てたカリキュラム(「接続期のカリキュラム千葉県モデルプラン 5歳児の学びのカリキュラム スタートカリキュラム」)を作成、県内の幼児教育に関わる施設及び小学校に配付</p>
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・短期の海外派遣プログラムに参加する高校生等に対して1人につき6万円を上限として補助を行う高校生等海外留学助成事業を通じて、2校38名の生徒に助成を行いました。また、県立学校165校に派遣した61名のALTとの交流など、異文化理解を深める教育活動を実施しました。 ・国際教育交流推進のため、県立高校生50名と留学生が国内で2泊3日の交流を行うグローバル体験や、商業高校生10名と教職員6名の台湾への派遣、県内中・高生と保護者等が対面とオンランを合わせて100名参加した留学フェアを実施しました。また、県教育委員会が県立学校における国際交流の取組を県ホームページで紹介しました。 ・郷土への愛着や誇りの醸成を目指して、発掘踏査で出土した土器等の文化財を活用した出前事業や、県指定有形文化財の一般公開等、県有文化財の活用に取り組みました。 ・武道の指導者認定講習会を実施し、参加者全員が資格取得をすることができました。

		行政活動目標	現状	目標	実績	
行政活動 目標の 達成状況	1	児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合	75.0% (R3年度実績)	92.0%	未判明 (R5年10月判明)	
		全小・中学校数に対して、教育事務所が授業等の指導・支援をするために、学校訪問を実施した回数	2.31回 (R3年度実績)	2.4回	2.44回	
		主体的に授業改善に取り組んだ学校の割合	小学校86.5% 中学校78.2% (R3年度実績)	全国平均以上 かつ増加を 目指します	小学校92.9% 中学校85.8% ※全国平均 小学校95.9% 中学校92.7%	
		小学校専科非常勤講師等の配置校数	R4新規事業	80校	80校	
		図書館ネットワークによる資料貸出冊数	203千冊 (R4年3月見込)	215千冊	194千冊	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等					
	<p>・小・中・高校などの教育現場で児童・生徒各自がパソコンやタブレットといったICT端末を活用できるようにする国の取り組み(GIGAスクール構想)により、児童生徒のICT活用を指導する場面が増えています。なお、ICT活用を指導できる教員の割合は、令和2年度実績の73.5%から令和3年度実績の75.0%に増加しており、令和4年度も増加する見込みです。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったため、学校を指導・支援するための訪問がしやすい環境が整いつつあることが目標達成の要因であると考えられます。国語、算数・数学、道徳で学校からの要請に基づく訪問が増加しています。</p> <p>・主体的に授業改善に取り組んだ学校の割合については、小学校・中学校共に増加しています。増加の要因として、学校訪問の際に自校の全国学力・学習状況調査の結果分析を依頼したこと、学力向上通信等による啓発を行ったことが考えられます。ただ、全国学力・学習状況調査の結果分析を活用した授業改善の必要性を全教職員が共有することが十分に行われていないため、全国平均には届きませんでした。</p> <p>・小学校専科非常勤講師等の配置校数については、各教育事務所において、退職した元教員等に専科による指導の意義について説明するなどの働きかけを積極的に行った結果、目標を達成することができました。</p> <p>・図書館ネットワークを通じて行われた、県立図書館から県内の市町村図書館・高等学校への貸出と、市町村図書館間の貸出の合計冊数です。貸出の中でも高等学校への貸出が近年減少してきました。これは、学校にタブレット端末等の電子端末を扱える環境が整備されたことにより、学校における調査学習で使う媒体として書籍の利用が減少したことが要因として考えられます。</p>					
	2	行政活動目標	現状	目標	実績	
		地域・保護者等に道徳の授業公開を行った学校の割合	小学校 75% 中学校 60% (R3年度実績)	増加を 目指します	小学校 84% 中学校 74%	
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<p>・小・中学校とも授業公開を行った割合が前年を大きく上回りました。学校による感染症対策の徹底が、増加に結びついたものと考えられます。自由記述からも「必ず年に1回は道徳の参観を行っている」という学校もあり、地域・家庭と連携して道徳教育を進める様子が見られるようになってきています。</p>						

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動 目標の 達成状況	3	いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」※の参加校率 ※いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」:授業や業間、昼休み等に児童生徒が千葉県で指定した運動種目に取り組み、その記録等を県内で競いながら、運動の機会を確保する取組。	11.4% (R3年度実績)	15%	13.5%
		学校の授業時間以外の運動時間が1日平均1時間以上である児童生徒の割合	小学校 男子 47.3% 女子 27.3% 中学校 男子 81.8% 女子 59.8% (R3年度実績)	全国平均以上 かつ増加を 目指します	小学校 男子49.0% 女子28.1% 中学校 男子80.8% 女子61.0%
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツランキングちば」の参加校率については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために実施していた教育活動の制限が緩和されたことにより、運動機会の一つとして取り入れられ参加率は上昇しましたが、依然として参加を見送る学校もあるため、目標を達成できなかったと考えられます。更に、参加が増えるよう、令和5年度からは、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のために実施を見送っていた集団で行う種目も実施することとしました。</p> <p>・小学校:各校で課外活動や外遊びが推奨されているため、授業時間以外の運動時間は増加していますが、スマートフォン等の利用時間が全国平均より高いことも影響して目標を達成できなかったと考えられます。(全国平均 男子50.3% 女子29.3%)</p> <p>・中学校:スマートフォン等の利用時間が全国平均より高いという状況は小学校と同じですが、運動部活動の効果が大きく、全国平均を上回ることができたと考えられます。しかし、男子の運動については、運動する・運動しないの二極化が進み、運動する生徒の割合が前年度と比較して減少したことから、目標を達成できなかったと考えられます。(全国平均 男子79.5% 女子58.9%)</p>				
4		行政活動目標	現状	目標	実績
		幼・小・中・高校において作成した「個別の教育支援計画」※1や「個別の指導計画」※2を学年間、他校種への引継ぎ資料として活用した割合 ※1個別の教育支援計画:一人一人の障害のある幼児児童生徒について、生涯にわたり、教育、医療、保健、福祉、労働等の関係機関が連携して一貫した支援をするために、学校や教育委員会などの教育機関が中心になって作成する計画。 ※2個別の指導計画:学校の教育課程において、個々のニーズに応じたきめ細かな指導を行うための計画。幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画。	個別の教育支援計画70.4% 個別の指導計画 70.7% (R3年度実績)	個別の教育支援計画75.1% 個別の指導計画 77.5%	個別の教育支援計画70.9% 個別の指導計画 73.2%
		特別支援学校と交流及び共同学習をしている学校数	250校 (R2年度実績)	増加を目指します	348校
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成については周知が進み、作成率は上昇しましたが、引継ぎ資料として活用することの周知、指導が行き届いていないことが目標を達成できなかった原因と考えられます。</p> <p>・特別支援学校と交流及び共同学習をしている学校数については、新型コロナウイルス感染症の拡大により交流及び共同学習を実施することが難しい学校もありましたが、ICTを活用するなど実施方法を工夫することで目標を達成することができました。</p>					

行政活動 目標の 達成状況	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		職場体験を通じたキャリア教育の実施状況	77.4% (R3年度実績)	80%	82.4%
		インターンシップを実施した全日制高校の生徒数	456人 (R3年度実績)	増加を 目指します	2,485人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・新型コロナウイルス感染症の拡大で、実際に事業所に赴く形での職場体験はあまり行われていませんが、各学校がオンライン等実施形態を工夫し、職業人講話等を行うことでキャリア教育を推進しています。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の拡大による、受入事業所の制限が緩和されてきたことで、インターンシップを経験する生徒数が増加していると考えられます。</p>				
	6	行政活動目標	現状	目標	実績
		域内の幼稚園・保育所と諸学校の間で、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村数	26市町村 (R元年度実績)	35市町村	26市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		<p>・公立幼稚園等を有している20市町村では、学校との接続を見通した連携が進んでいます。一方私立幼稚園や保育所については、園数が多く、保育形態が様々であるため、接続を見通した教育課程の編成や実施が難しいことが目標を達成できなかった要因として考えられます。</p>			
	7	行政活動目標	現状	目標	実績
		国際交流(対面交流、オンライン交流、手紙交換など)を実施している県立学校の割合	18.1% (R3年度実績)	25%	21.9%
		学校・社会教育施設等における出土文化財の活用件数	77回 (R3年度実績)	120回	107回
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・国際交流を実施している県立学校の割合については、令和4年度から新型コロナウイルス感染症対策の制限緩和が行われたことで元の教育活動を再開する学校が増えたことに加え、令和3年度に実施した各県立学校の国際交流の取組を各校へ送付したことも寄与して、対面による交流が増加したと考えられます。しかし、制限が緩和されても、過去に諸外国の学校等との交流経験がない学校の多くは、取組に消極的な状況が見られたため目標を達成できませんでした。</p> <p>・学校・社会教育施設等における出土文化財の活用件数については、主に新型コロナウイルス感染症の拡大により活用件数が少なくなっていた前年度までの流れを受け、当年上半期の件数が少なく推移したため目標には届かなかったものの、社会活動の制約がなくなるとともに件数が増えてきています。</p>					

		補助指標	現状	目標	実績
補助指標の達成状況	1	平日の1日当たりの学校の授業時間以外の勉強時間が、1時間より少ない児童生徒の割合	小学校40.7% 中学校20.9% (R3年度実績)	全国平均以下 かつ減少を 目指します	小学校42.8% 中学校29.6% ※全国平均 小学校40.2% 中学校30.4%
		中学校卒業段階でCEFR※のA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した生徒の割合	中学校 52.0% 高等学校 40.8% (R3年度実績)	中学校 57% 高等学校 55%	中学校 59.1% 高等学校 46.5%
		一日に10分以上読書をする児童・生徒の割合	小学校61.3% 中学校54.2% (R3年度実績)	増加を 目指します	小学校60.9% 中学校51.9%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・平日の1日当たりの学校の授業時間以外の勉強時間が、1時間より少ない児童生徒の割合については、家庭におけるSNSやゲーム、動画視聴の時間が増えたことが勉強時間の確保に影響していると考えられます。発達段階に応じて主体的に家庭学習ができるように、「家庭学習のすすめ※」の更なる周知や各学校への助言・支援が必要と考えられます。中学校は全国平均以下の目標を達成できました。</p> <p>・中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した生徒の割合については、指導主事による学校訪問や、各種研修の際に授業改善について指導・助言を行うことで、中・高校ともに生徒の英語によるコミュニケーション能力を高める言語活動の時間が増え、英語力向上につながりました。しかし、高等学校については、文法等の学習時間が増加するなど、中学校と比較すると言語活動の時間を確保することが難しいことなどから、目標を達成できなかったと考えられます。</p> <p>・一日に10分以上読書をする児童・生徒の割合については、スマートフォン等を持っている児童・生徒の割合の増加により、子どもたちを取り巻くメディアが多様化し、読書に割り当てられる時間が減少したことが、目標を達成できなかった一因と考えられます。</p> <p>※家庭学習のすすめ：千葉県教育委員会が、家庭学習の充実をめざし、さまざまな視点から自らの学びを築くためのヒントをHP上に掲載しているもの。「小学生版」及び「中学生版」の対象は、児童生徒や保護者、教職員。</p>				
	2	補助指標	現状	目標	実績
		「道徳の授業で学んだことは必要のあることだと思う」と考える児童生徒の割合	小学校 95.3% 中学校 92.1% 高校 91.6% (R3年度実績)	増加を 目指します	小学校 94.3% 中学校 90.1% 高校 未実施
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・道徳が教科化され、その必要性は9割を超える高い割合が維持されてきているため、これ以上の伸びが見られなかったと考えられます。高等学校は調査未実施ですが、令和元年以降90%以上であり同程度と考えられます。今後、各地区の研究推進校を中心に、各学校種で道徳に対する意識をさらに高めていきます。</p>				
	3	補助指標	現状	目標	実績
学校歯科検診における齲蝕(むし歯)の未処置者数の割合		15.5% (R2年度実績)	15%	14.9%	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、歯磨き指導を十分に行うことはできませんでしたが、歯科検診や事後指導を通して本人や家庭に保健指導を行うことができ、未処置者数の割合が改善されました。</p>					
4	補助指標	現状	目標	実績	
	特別支援学校高等部卒業後に、希望した進路を実現できた生徒の割合	未調査	95%以上	94.7%	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・特別支援学校高等部卒業後に、希望した進路を実現できた生徒の割合については、一般就労を希望する生徒の中に、就労移行支援※を利用してから就労を目指す生徒数が若干増えており、その分卒業後すぐに就労する生徒が減少したことから目標を達成できなかったと考えられます。就労相談を丁寧に行うとともに、特例子会社や関係機関等と定期的に連絡会を行い、障害者雇用について更なる理解を深め、集約した情報を各学校に提供することにより、生徒一人一人に合った就労に結びつけていきます。</p> <p>※就労移行支援：「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に定められた障害福祉サービスのひとつであり、障害者が就労に向けたトレーニングを行い、働くために必要な知識やスキルを習得し、就職後も職場に定着できるようサポートを行う。</p>					

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※																								
授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合 (全国平均以上かつ増加)	小学校	77.3%	76.8%	小学校 0.0%																								
	中学校	79.2% (R4全国平均)	77.4%	中学校 0.0%																								
上記社会目標の達成状況に関する要因分析																												
<p>授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだ児童生徒の割合については、主体的に課題を設定し、解決していく学習(探究的な学習)が十分に実施できていないことが目標を達成できなかった要因と考えられます。「思考し、表現する力」を高める実践プログラム※を活用した、主体的な学びへの授業改善を進めているところですが、児童生徒に、「自ら考え取り組んだ」という実感をさらにもたせることが必要であると考えます。</p> <p>※「思考し、表現する力」を高める実践プログラム:各学校が授業改善を行うための参考資料として、千葉県教育委員会が作成した実践モデルプログラム。</p>																												
社会目標の推移																												
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																							
		小77.8% 中79.6%	小76.8% 中77.8%																									
目安値			小77.3% 中79.2%																									
進捗率※			小 0% 中 0%																									
社会目標の 達成状況	(小学校)																											
	<table border="1"> <caption>小学校 社会目標の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目安値(全国平均)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>75.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>76.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>77.8</td> <td>78.2</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>76.8</td> <td>77.3</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績値	目安値(全国平均)	H30	75.6	-	R1	76.6	-	R2	-	-	R3	77.8	78.2	R4	76.8	77.3	R5	-	-	R6	-	-
	年度	実績値	目安値(全国平均)																									
H30	75.6	-																										
R1	76.6	-																										
R2	-	-																										
R3	77.8	78.2																										
R4	76.8	77.3																										
R5	-	-																										
R6	-	-																										
(中学校)																												
<table border="1"> <caption>中学校 社会目標の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目安値(全国平均)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>72.7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>73.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>79.6</td> <td>81.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>77.4</td> <td>79.2</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績値	目安値(全国平均)	H30	72.7	-	R1	73.5	-	R2	-	-	R3	79.6	81.0	R4	77.4	79.2	R5	-	-	R6	-	-	
年度	実績値	目安値(全国平均)																										
H30	72.7	-																										
R1	73.5	-																										
R2	-	-																										
R3	79.6	81.0																										
R4	77.4	79.2																										
R5	-	-																										
R6	-	-																										

社会目標	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
全国学力・学習状況調査の平均正答率 (全国平均正答率以上)	小学校 国語 65.6% 算数 63.2% 中学校 国語 69.0% 数学 51.4% (R4全国平均)	小学校 国語 66% 算数 63% 中学校 国語 68% 数学 50%	小学校 国語 100% 算数 0% 中学校 国語 0% 数学 0%

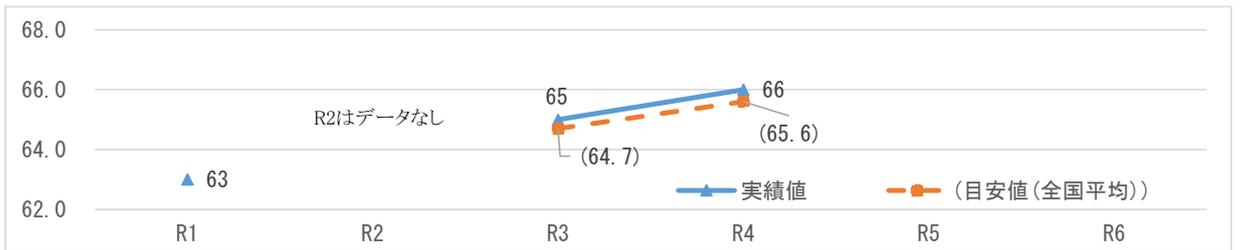
上記社会目標の達成状況に関する要因分析

全国学力・学習状況調査の平均正答率については、全国平均と比べ記述式問題の平均正答率が低く、無回答率が高くなっています。これを改善するために「自分の言葉で学習のまとめを書く」ことを重視した授業改善を進めていますが、優れた実践事例について各学校に周知し好事例を広めていくことが不十分であったことが、目標達成できなかった要因の一つと考えられます。

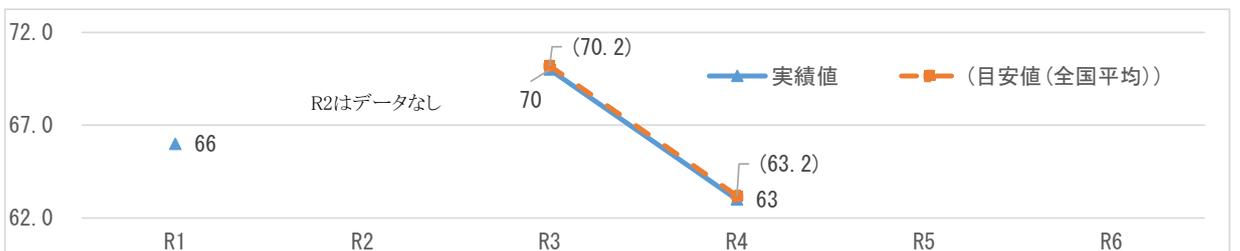
社会目標の推移

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	(小)国65% 算70% (中)国65% 数56%	(小)国66% 算63% (中)国68% 数50%		
目安値		(小)国65.6% 算63.2% (中)国69.0% 数51.4%		
進捗率※		(小)国100% 算0% (中)国 0% 数0%		

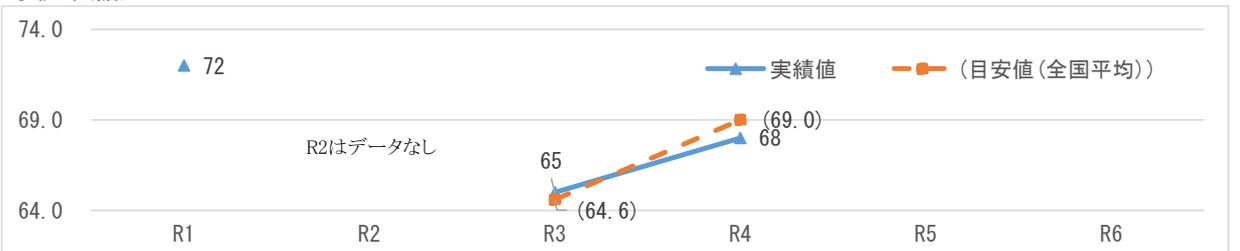
(小学校・国語)



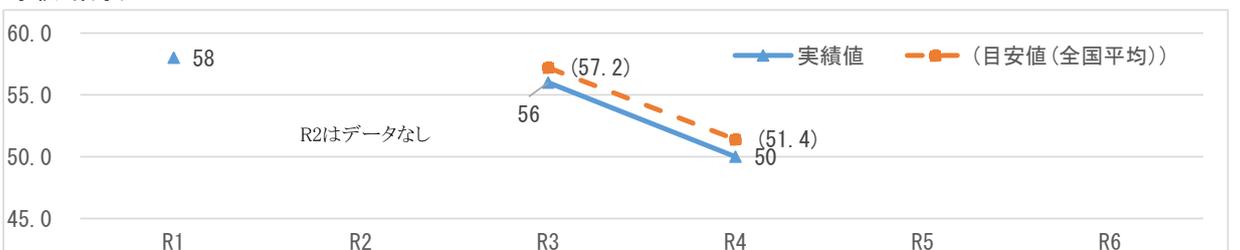
(小学校・算数)



(中学校・国語)



(中学校・数学)



社会目標の
達成状況

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※			
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (全国平均以上かつ増加)		小学校79.8% 中学校67.3% (R4全国平均)	小学校80.5% 中学校66.2%	小学校0% 中学校0%			
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校教育の中で体験活動等が制限されたことが目標を達成できなかった要因と考えられます。今後、キャリア教育を推進していく中で、児童生徒の成長に必要な体験活動を充実させていく必要があります。							
社会目標の推移							
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
		小81.3% 中67.8%	小80.5% 中66.2%				
目安値			小79.8% 中67.3%				
進捗率※			小 0% 中 0%				
(小学校)							
(中学校)							
社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※			
小学校における新体カテストの平均点		49.6	47.3	0.0%			
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
小学校における新体カテストの平均点については、運動をする子どもとしない子どもの二極化や生活様式の変化に伴う運動機会の減少、スマートフォンやタブレット等の利用時間であるスクリーンタイムの増加等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大における活動制限の影響により目標が達成できなかったと考えられます。							
社会目標の推移							
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		48.9	—	47.3	47.3		
目安値					49.6	49.8	50
進捗率※					0.0%		

社会目標の
達成状況

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用を指導する能力については、学校間、教員間でばらつきがあります。また、指導できる教員の割合、研修を受講した教員の割合の伸び率が低い状況が課題となっています。 ・特別支援学校でICTを利活用した学習を効果的に取り入れた授業実践を紹介し、教員のICT活用指導力の向上を図っていくことが必要です。 ・教育事務所による学校訪問は、その回数を増やすとともに、「ちばっ子の学び変革」推進事業における検証協力校における学力向上に向けた効果的な取組について、各教育事務所間で情報共有を図りながら授業等の指導・支援をさらに充実させていくことが課題です。 ・子供たちの主体的な学びを促進するために、昨年度の全国学力学習状況調査の結果の分析により、千葉県の課題として明らかになった思考力・判断力・表現力等の正答率を高められるよう、「ちばのやる気学習ガイド」の改訂を進めるとともに、全国学力学習状況調査の分析・活用について、引き続き啓発していくことが必要です。 ・小学校専科非常勤講師配置では、今後も専門性の高い人材を確保していく必要があります。配置校数・人数が増えたことで、地域によっては配置が難しくなることが予想されるため、各教科共に人材の確保が課題です。 ・学習サポーターは、国の補助金を活用した事業で県単独で派遣人数を増やすことが難しく、より効果的なサポーターの活用が課題となっています。 ・スマートフォン等の普及により、子どもたちを取り巻くメディア環境が多様化する中で子どもの読書活動への関心を高めていくことが課題です。 ・外国語教育では、中学校卒業段階で求められるCEFRA1レベル相当以上の生徒の割合は、県の目標である57%を達成しているものの、市町村ごとに大きな差が見られるため、各市町村の協力を得ながら、英語力向上への研修が必要です。また、高等学校卒業段階で求められるCEFRA2レベル相当以上の生徒の割合は、55%の目標を達成しておらず、全体的に生徒の英語力の向上のため、言語活動の充実を図り、授業改善に取り組むことが課題となっています。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進では、子供たち一人一人が自己を見つめ、人生をより良く生きるための道徳教育の充実のため、「考え議論する道徳」において、お互いの考えを共有しながら、価値についてより多面的・多角的に考えられるような指導の方法を検討していく必要があります。また、道徳授業の中で自他の考えを共有したり、道徳的価値についての考えを広げ深めたりするための効果的なICTの活用についても今後の課題となっています。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・「遊・友スポーツランキングちば」については、多くの児童生徒に個人・集団で行う運動の楽しさを実感してもらえるよう、引き続き各学校に対して、本事業への参加を県教育委員会から周知、呼びかけしていく必要があります。 ・授業以外で運動する児童の割合を増やすためには、例えば休み時間の外遊びを推進するなど、学校生活における授業以外の時間の効果的な使い方も重要になってきます。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・幼・小・中・高校において作成した「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」を学年間、他校種への引継ぎ資料として活用することの効果を感じることができ、積極的に活用しようという意識を高めることが必要です。 ・特別支援学校と定期的な学校間交流を行うことができる学校数には限りがあります。交流及び共同学習の内容や方法を工夫して、恒常的に交流及び共同学習を実施することができる工夫が必要です。 ・放課後児童健全育成事業のうち、障害児の受入れを推進するために必要な専門的知識等を有する放課後児童支援員等を配置する障害児受入推進事業が28市町村、3人以上の障害児や医療的ケア児を受け入れる場合に、放課後児童支援員等を加配する障害児受入強化推進事業が13市町村の実施に滞っており、多数の自治体において未実施の状態です。 ・特別支援学校卒業後の就職先で能力を発揮し活躍できるよう、訓練対象生徒のニーズや適性、障害特性等を踏まえた公共職業訓練が実施できる委託先機関を開拓していく必要があります。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験やインターンシップの実施率は、新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準に戻っていませんが、各校において、以前実施していた企業等における職場体験等を再開すること、オンラインなども活用した職業理解のための機会を設けることが課題となっています。 ・高校の普通科の生徒については、専門学科の生徒と比較して、将来への目的意識を十分に育てていないことが懸念されるため、自分の適性を認識したり、学校での学びと将来とのつながりについて考えさせたりする機会を増やすことが課題となっています。 ・特別支援学校においては、体系的・系統的なキャリア教育の一層の充実につながる、生徒が将来の夢の実現につながると実感できる教育課程の編成が必要です。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育では、域内の幼稚園・保育所と諸学校の間で、接続を見通した教育課程の編成・実施まで至っていない市町村に向けて、まずは接続を見通した教育課程の編成を促していくことが必要であると考えられます。 ・保育士等キャリアアップ研修は、研修希望者全員が受けられていない状態にあります。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・国際教育交流を経験した県立学校は海外の学校等とつながりができて継続している事例が多い一方で、未経験の学校は交流のきっかけがつかめずにいることが課題です。 ・県有文化財を活用する取組では、地域を知り、郷土への愛着や誇りを醸成するという目的も含め、引き続き学校等への周知を実施していく必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・教員のICT活用の指導力を向上させ、指導力のばらつきを解消していくために、教員研修を充実していくほか、授業でのICT活用を推進するため、指導主事による助言や各学校の事例を共有し、支援していきます。 ・「遠隔による自立活動の指導スタートガイド」を県教育委員会が主催する会議等で周知することを通じて、特別支援学校におけるICTを活用した自立活動の効果的な指導事例を紹介し、授業に取り入れることができるようにします。 ・「ちばっ子の学び変革」推進事業では、検証協力校が行う研修会等に各教育事務所の担当指導主事が訪問する際、学習指導課の指導主事も同行し、全県で支援体制をとります。また、各教育事務所間の情報共有について、各教育事務所の担当指導主事と学習指導課の担当指導主事が横の連携を密にし、行っていきます。 ・全国学力学習状況調査における、思考力・判断力・表現力等の正答率を高められるよう、「ちばのやる気学習ガイド」の改訂作業を進めます。なお、改訂した問題はHPへの掲載及び周知を図るとともに、文部科学省CBTシステムへの掲載を予定しています。 ・全国学力・学習状況調査結果の分析・活用では、令和5年度も各教育事務所の計画訪問の際に、自校の全国学力・学習状況調査の分析を促します。また、各教育事務所で行われる学力向上交流会や学力向上通信「COMPASS」等を活用して、学力向上に取り組んでいきます。 ・小学校専科非常勤講師配置では、今後も専門性の高い人材を確保していく必要があります。配置校数・人数が増えたことで、地域によっては配置が難しくなることが予想されるため、各地域の人材リスト作成や地域間の調整、各種団体等との情報連携を図っていきます。 ・学習サポーターの配置は、国の補助金に基づいて配置人数や時間数を決定するため、限られた時間の中でより効果的な学習サポーターの活用ができるように、配置校への訪問や各教育事務所等からの聞き取りを通じて情報収集を行います。効果的な活用方法に関する資料を作成することで、配置校やサポーターへ周知をしていきます。 ・「千葉県子ども読書の集い」では内容の一部で動画配信を行うこと、「子どもの読書活動啓発リーフレット」ではリーフレットが有効活用されるように配付方法を工夫すること、「学校図書館・公立図書館連携研修会」では対象地域のニーズを的確に捉え実情に合った研修会となるよう内容の充実を図っていくことなどを通して、社会全体で子どもの読書活動への関心を高めるよう努めます。 ・外国語教育では、教員研修を更に充実していく他、授業における生徒の英語による言語活動の時間が増えるよう、指導主事の学校訪問等での指導助言を継続し授業改善を図るとともに、授業の好事例を全県に周知普及していきます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育の授業公開については、実施校の割合を高めることだけでなく、内容を充実させられるよう助言、指導していきます。また、これまで研究指定した学校の研究成果を活用しながら、考え議論する道徳授業の展開や道徳科におけるICTの活用等について研究を続け、全県的に教員の指導力向上を図っていきます。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・「遊・友スポーツランキングちば」については、各市町村教育委員会を通じて改めて各校へ取組について周知します。また、プロバスケットボールチームと連携してフリースローの打ち方についてのリーフレットを作成したり、各期に表彰式を行い意欲を高めたりする等、取組への啓発に努めます。 ・児童が成功体験や、体を動かすことの楽しさや心地よさ等を実感できるように、引き続き体育の授業改善に取り組めます。また、児童が積極的に授業以外でも運動に取り組んだり、主体的に運動へ取り組むことができるよう、体育科主任研修会等を通じて各校へ働きかけます。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・幼・小・中・高校において作成した「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」を学年間、他校種への引継ぎ資料として活用することの効果も、各種研修会等で積極的に周知、助言していきます。 ・学校間交流だけでなく居住地校交流についても周知し、特別支援学校と交流及び共同学習をしている学校数を増やしていきます。オンラインやパラスポーツ等を活用した様々な交流および共同学習についても周知していきます。 ・市町村に対し、通知等により障害児受入推進事業の周知を徹底していきます。 ・特別支援学校の進路担当者や就労支援コーディネーターとの連携を一層強化するとともに、訓練対象生徒のニーズや適性、障害特性等に応じて、就職に必要な知識や技能を習得できる委託先訓練機関のさらなる開拓に努めます。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・各校において、新型コロナウイルス感染症の拡大前に実施していた職場体験やインターンシップを再開できるよう、学校のキャリア教育への協力ができる企業の情報を各校に提示したり、キャリア意識を育むための映像教材の活用方法やオンラインによる職業理解プログラム等の好事例の周知等に努めます。 ・将来への目的意識を育むため、高校の普通科の生徒を対象に、自己理解や職業理解を深めるための実践的なプログラムを実施するモデル事業を行います。 ・特別支援学校卒業後の多様な進路を想定し、地域・企業とも連携した一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを小学部段階から体系的・系統的に実施していきます。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育では、研修会や幼児教育アドバイザーの派遣時に、接続期のカリキュラムプランを周知しながら、引き続き、域内の幼稚園・保育所と諸学校の間で接続を見通した教育課程の編成を促していきます。 ・保育士等キャリアアップ研修については、各市町村に研修必要量を確認の上、希望受講者全員が受講できるよう計画的に研修を実施します。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・国際教育交流に係る各校の取組や、交流に関する補助金の情報提供など、各校が前向きに国際交流に取り組める環境を作っていきます。また、海外から交流受入依頼については、未実施の学校にも積極的に紹介していきます。 ・千葉県の未来を担う人材を育成するためにも、先人たちの生活や文化を物語る文化財を活用した事業の周知を進めていきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	教育庁企画管理部教育政策課
施策コード	IV-2-②
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	子どもたちの自信を育む教育の土台づくり				
施策の目標	千葉県の子どもの未来を担う子どもたちに、自信を育み安心して学ぶことのできる教育環境を整備するとともに、様々な困難を有する子どもたちが健やかに成長し、誰一人取り残すことのない教育を実現します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	IV 子どもの可能性を広げる千葉の確立 ○ 自信を育み安心して学ぶことのできる環境が整備され、誰一人取り残すことのない教育が実現している。				
位置付けられている政策	2 教育施策の充実				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	国語・算数(数学)の授業の内容がよく分かると考えている児童生徒の割合 (全国平均以上かつ増加)	小学校 国語 83.5% 算数 82.2%	小学校 国語 84.0% 算数 81.2%	小学校 国語 83.7% 算数 78.7%	小学校 国語 0.0% 算数 0.0%
		中学校 国語 76.5% 数学 74.8% (令和3年度)	中学校 国語 81.2% 数学 76.2% (R4全国平均)	中学校 国語 80.1% 数学 73.9%	中学校 国語 0.0% 数学 0.0%
学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合	36.6%	36.6%未満	令和5年10月判明	未判明	
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	(達成数/設定数) = 9 / 11 81.8%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	63,972,026		
	決算額(千円)	59,804,145		

施策内の主な取組	取組名		R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1	人間形成の場としての活力ある学校づくり	39,658,692	38,542,897
	2	教育現場の重視と教職員の質・教育力の向上	2,279,187	1,638,858
	3	多様なニーズに対応した教育の推進	22,034,147	19,622,390
		施策計	63,972,026	59,804,145

	1	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校専科非常勤講師配置では、各教育事務所に算数・理科・体育・図工について、各教科4校ずつ非常勤講師を配置しました。例えば、体育では児童の多くが運動の楽しさを実感でき、教員の指導力向上にもつながるなど、各教科で学習活動の充実が図られました。 ・県立高校4校4棟の屋内運動場等の吊り天井撤去工事が完了しました。 ・学校防災教育の充実を目指し、学校防災教育強化月間において、学校や地域等の実情に合った効果的な取組を実施するよう、小・中・高・特別支援学校等に依頼しました。具体的には、学校主体で実施する実効性のある訓練、学校と地域が連携し実施する合同防災訓練、学校体制の見直し等について、当該強化月間の実施要領に具体的な実践内容を示して働きかけました。 ・学校の特色ある行事等を紹介する「学校イベントカレンダー」(R4.6月～R5.3月)を各報道機関へ情報提供したほか、教育広報である「夢気球」を年2回発行(6月、11月)し、公立小・中・高・特別支援学校等の保護者、県立教育機関、市町村教育委員会に送付しました。また、「県教委ニュース」を年間22回発行(4.5月は月に1回、6月以降は月に2回発行)し、県立学校、各教育機関、市町村教育委員会へ送付しています。 ・スクールカウンセラー※1を公立小学校637校及び義務教育学校4校を含む公立中学校312校、県立高校97校、特別支援学校1校に配置しました。小学校は月1回の配置であった104校を隔週配置に拡充しました。(小・中学校は千葉市を除く) ・スクールソーシャルワーカー※2を小・中学校は地区不登校児童生徒支援拠点校を含む18校に、県立高校は地域連携アクティブスクール※3の4校及び定時制課程を置く17校全校に、さらに教育事務所へ配置しました。 ・高校に在籍する、生活全般の介助が必要な障害のある生徒への支援として、特別支援教育支援員を配置しました。 ・夜間定時制高校夕食費補助の利用率の向上に向けて、生徒の要望を集約して業者と協議をしたり、好事例等を各学校と共有するなどしました。 ・公立学校給食費無償化事業では、令和5年1月の制度開始に向けて準備を進め、滞りなく実施することができました。また、県内46の自治体において、本制度を活用して給食費無償化に取り組みました。 ・私立学校経常費補助による私立学校への補助、私立教育振興財団退職資金事業補助による私立学校等教職員退職金の原資への補助等を通して、私立学校の振興を図りました。 <p>※1スクールカウンセラー:学校における教育相談体制の充実・強化を図るために臨床心理士等、心理臨床の専門的な知識・経験を有し、児童生徒のカウンセリングや保護者・教職員等の助言・援助を行う専門家。 ※2スクールソーシャルワーカー:児童生徒の問題状況に応じて、家庭や学校、医療・福祉等の関係機関との連絡調整を行い、関係機関との連携を通じ、児童生徒の問題解決を支援していく教育・福祉の専門家。 ※3地域連携アクティブスクール:中学校で能力を發揮できなくても、高校では頑張ろうとする意欲をしっかりと受け止め、地元企業や大学と連携するなど地域の教育力を活用し、明るく活力ある高校生活が送れるようにするとともに、地域とともに歩む自立した社会人として社会に送り出していくシステムを備えた新たなタイプの学校。</p>
取組実績	2	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校が自校の学力・学習状況調査の結果分析に活用できる学力向上通信「COMPASS」を発行したほか、「学力向上の手引き」を作成しました。 ・学習指導要領の円滑な実施に向け、教育事務所による学校訪問を感染症対策を講じながら、各地区の実態に応じた形で実施しました。訪問時には、特に学力向上を重点に全国学力・学習状況調査結果の分析を徹底するよう指導・助言を行いました。 ・授業及び校務におけるICT活用に関する講座を、初任者研修、中堅者研修、新任教頭研修において実施し、教育の情報化の必要性について理解を図りました。 ・特別支援アドバイザー※1及び特別支援教育専門家チーム※2を配置し、学校等の要請に応じて派遣し、障害のある幼児児童生徒に対する指導支援のあり方等の理解促進、教職員の専門性の向上を図りました。 ・部活動地域移行に向けて、県と関係団体で構成する「千葉県部活動地域移行検討委員会」を発足し、今後の方向性を検討しました。また、運動部活動のモデル事業を先行実施している4市町の取組状況等について、他市町村にも共有をし、地域移行が円滑に進むよう取り組みました。 ・学校教育活動全体を通じて食育を推進するため、食に関する指導の全体計画の見直しと改善を行いました。また、栄養教諭等が中心となって体験活動を取り入れた食育活動を行いました。 <p>※1特別支援アドバイザー:小・中学校等の要請に応じて訪問し、障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援に関する助言・援助を行うことを目的に、千葉県が独自に配置している特別支援教育に専門性を有する非常勤職員。 ※2特別支援教育専門家チーム:構成委員を高校や市町村教育委員会等に派遣し、児童生徒への望ましい教育的対応等について、専門的な意見の提示や助言を行う、学識経験者等により編成したチーム。</p>
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒のうち、長期化等で解消が困難なケースを対象に、専門家がチームを組んで支援に当たる不登校児童生徒支援チームを前年度比11件増となる65件派遣しました。 ・スクールカウンセラーを公立小学校637校及び義務教育学校4校を含む公立中学校312校、県立高校97校、特別支援学校1校に配置を拡充しました。小学校は月1回の配置であった104校を隔週配置に拡充しました。(小・中学校は千葉市を除く) ・スクールソーシャルワーカーを小・中学校は地区不登校児童生徒支援拠点校を含む18校に、県立高校は地域連携アクティブスクール4校及び定時制課程を置く17校全校に、さらに教育事務所へ配置しました。 ・学校を通じたリーフレットの配布や県民だよりへの掲載等で「千葉県奨学資金」の周知を図り、高校生等760人に貸付けを行いました。 ・外国人児童生徒等の日本語指導や教育相談等のために、外国人児童生徒等教育相談員77名(のべ人数)を県立学校40校に派遣するとともに、県立高校3校を外国人児童生徒等の教育に係る拠点校として指定し、日本語指導等における教員の資質向上に向けた研究等を行いました。 ・負担軽減を図るため、私立高等学校等就学支援事業による授業料の一部助成、私立高等学校等授業料減免事業による授業料の全部又は一部免除への経費助成等を通して、支援を行いました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動 目標の 達成状況	1	小学校専科非常勤講師等の配置校数	R4新規事業	80校	80校
		県立高校の吊り天井落下防止対策の実施割合	98.4% (R3年度実績)	100%	100%
		保護者や地域と連携し、避難訓練を実施している学校の割合	53.3% (R2年度実績)	増加を 目指します	56%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・小学校専科非常勤講師等の配置校数については、各教育事務所において、退職した元教員等に専科による指導の意義について説明するなどの働きかけを積極的に行った結果、目標を達成することができました。</p> <p>・県立高校の吊り天井落下防止対策の実施割合については、適切に手続きを進めることで、未実施だった4校4棟の屋内運動場等の吊り天井撤去工事をすべて完了し目標を達成することができました。</p> <p>・保護者や地域と連携し、避難訓練を実施している学校の割合については、「学校安全に関する取組調査」の結果から令和3年度の実績値は57%であり、現状値(令和2年度)と比較して増加しています。防災教育実践講座(管理職の部)では、非常時の対応について、保護者への引き渡し及び避難所としての地域住民の受け入れの重要性について触れ、学校が保護者や地域との連携の必要性をより深く認識したことで実施率の向上へつなげることができました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったことも作用しました。</p>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		全小・中学校数に対して、教育事務所が授業等の指導・支援をするために、学校訪問を実施した回数	2.31回 (R3年度実績)	2.4回	2.44回
		主体的に授業改善に取り組んだ学校の割合	小学校86.5% 中学校78.2% (R3年度実績)	全国平均以上 かつ増加を 目指します	小学校92.9% 中学校85.8% ※全国平均 小学校95.9% 中学校92.7%
		児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合	75.0% (R3年度実績)	92.0%	未判明 (R5年10月判 明)
		県教育委員会が実施する調査等の件数	205件 (R3年度実績)	減少を 目指します	204件
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったため、学校を指導・支援するための訪問がしやすい環境が整いつつあることが目標達成の要因であると考えられます。国語、算数・数学、道徳で学校からの要請に基づく訪問が増加しています。</p> <p>・主体的に授業改善に取り組んだ学校の割合については、小学校・中学校共に増加しています。増加の要因として、学校訪問の際に自校の全国学力・学習状況調査の結果分析を依頼したこと、学力向上通信等による啓発を行ったことが考えられます。ただ、全国学力・学習状況調査の結果分析を活用した授業改善の必要性を全教職員が共有することが十分に行われていないため、全国平均には届きませんでした。</p> <p>・小・中・高校などの教育現場で児童・生徒各自がパソコンやタブレットといったICT端末を活用できるようにする国の取り組み(GIGA※スクール構想)により、児童生徒のICT活用を指導する場面が増えています。なお、ICT活用を指導できる教員の割合は、令和2年度実績の73.5%から令和3年度実績の75.0%に増加しており、令和4年度も増加する見込みです。</p> <p>・働き方改革における各種会議等において、教職員の長時間勤務の要因の一つとなっている県教育委員会が実施する調査数の削減について呼びかけたことで、庁内各課において調査内容が精査され目標を達成することができました。</p> <p>※GIGA:「Global and Innovation Gateway for All」の略で、「全ての児童・生徒のための世界につながる革新的な扉」を意味する。</p>					

行政活動 目標の 達成状況	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		千葉県奨学資金貸付人数	806人 (R3年度実績)	適切に 実施します	760人
		スクールカウンセラー年間配置時間総数	111,659時間 (R2年度実績)	増加を 目指します	144,323時間
		スクールソーシャルワーカー年間配置時間総数	24,676時間 (R2年度実績)	増加を 目指します	30,135時間
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<p>・千葉県奨学資金貸付人数については、学校を通じてリーフレットの配布や県民だよりへの掲載等で生徒、保護者への手続きや方法についての周知を積極的に行った結果として、基準を満たし、貸付を希望した高校生等全員に対して貸付けを行い目標を達成することができました。</p> <p>・千葉県公認心理師協会と連携して、資格を持つ心理師に広く周知を図り、志願者数の確保に務めた結果、配置時間を充足するスクールカウンセラーの雇用が達成できたため目標を達成できました。</p> <p>・スクールソーシャルワーカー年間配置時間総数については、千葉県社会福祉士会、千葉県精神保健福祉士協会に要綱等を周知し、志願者数の確保に努めた結果、各教育事務所に配置する必要数の雇用が達成できたため目標を達成できました。</p>					

補助指標の 達成状況	1	補助指標	現状	目標	実績	
		県立学校の魅力ある学校づくり等についての新聞掲載案件数	163件 (R4年3月15日 現在)	増加を 目指します	273件	
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
		<p>・県立学校の魅力ある学校づくり等についての新聞掲載案件数については、新型コロナウイルス感染症の拡大で中止を余儀なくされていた各学校におけるイベント・行事等が少しずつ再開され、活発化されたことが、増加した要因であると考えられます。また、「各学校からの報道リリース」、「学校イベントカレンダー」、「夢気球」、「県教委ニュース」などで、積極的に情報発信したことも一因です。</p>				
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
2	補助指標	現状	目標	実績		
	子供と向き合う時間を確保できている教職員の割合	64% (R3年度実績)	80%	64%		
	上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・子供と向き合う時間を確保できている教職員の割合については、勤務実態調査から業務改善に向けての取組や意識の向上により長時間勤務は減少傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大からの行動制限の緩和から行事・部活動などの学校生活が通常に戻りつつあるため、教員の放課後等の業務も従前に戻り、時間の確保が難しい場合が増えてきたことで、実績が横ばい傾向にあると考えられます。</p>						

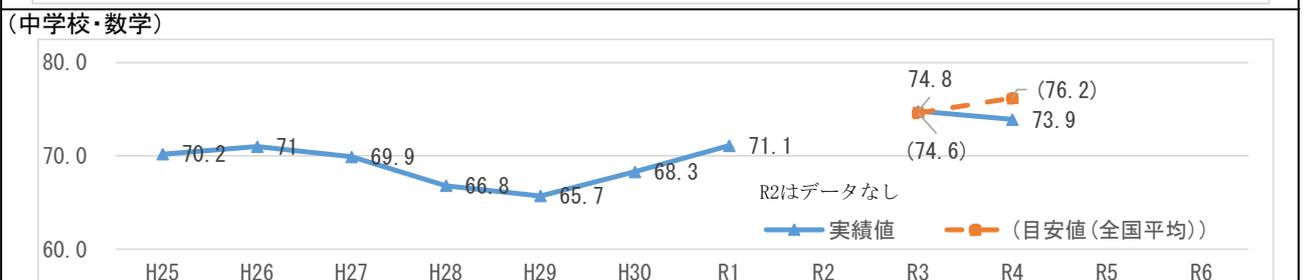
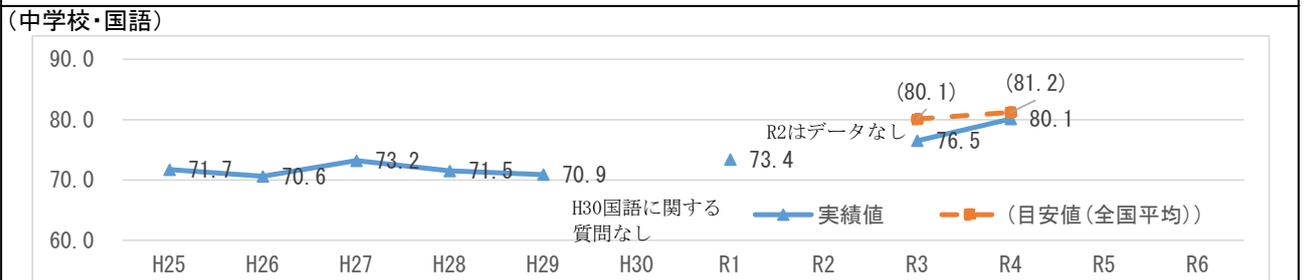
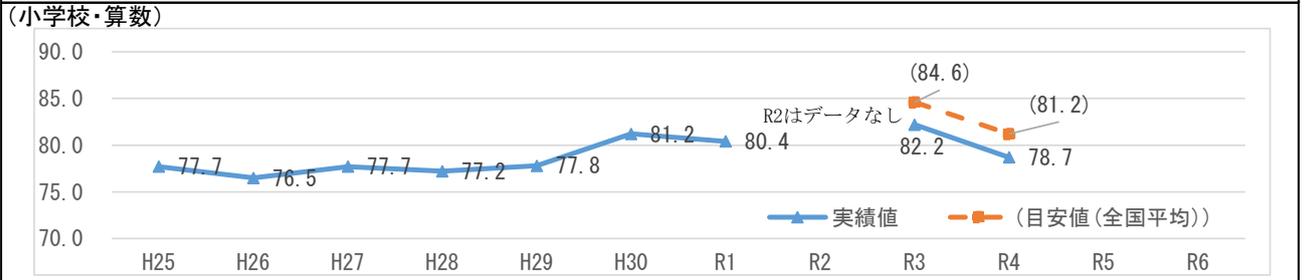
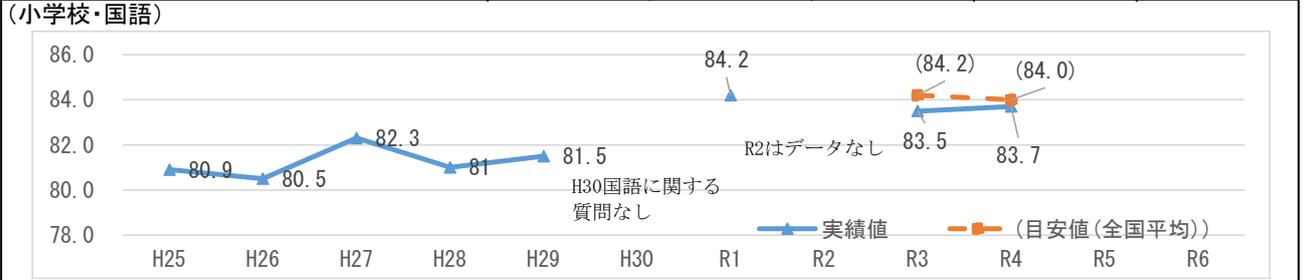
社会目標	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
国語・算数(数学)の授業の内容がよく分かると考えている児童生徒の割合 (全国平均以上かつ増加)	小学校 国語 84.0% 算数 81.2% 中学校 国語 81.2% 数学 76.2% (R4全国平均)	小学校 国語 83.7% 算数 78.7% 中学校 国語 80.1% 数学 73.9%	小学校 国語 0.0% 算数 0.0% 中学校 国語 0.0% 数学 0.0%

上記社会目標の達成状況に関する要因分析

授業の内容がよくわかるには、今までの学習の積み重ねが確実に児童生徒に身につけている必要がありますが、若手教員や講師が増えていることから教員が児童生徒のつまづきなど実態を把握した上での授業改善に十分に取り組めていない場合があり、目標を達成できなかった一因であると考えられます。

社会目標の推移							
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				小学校 国83.5% 算82.2% 中学校 国76.5% 数74.8%	小学校 国83.7% 算78.7% 中学校 国80.1% 数73.9%		
目安値					小学校 国83.5% 算82.2% 中学校 国81.2% 数76.2%		
進捗率※					小学校 国 0.0% 算 0.0% 中学校 国 0.0% 数 0.0%		

社会目標の
達成状況



社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※																																							
学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合		36.6%未満	令和5年10月判明	未判明																																							
上記社会目標の達成状況に関する要因分析																																											
<p>学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合については、令和3年度は41.7%で5.1ポイント増であり、学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合を低下させることはできませんでした。全国平均値を見ると、令和2年度が35.1%、同3年度が37.0%と1.9ポイントの増でした。</p> <p>学校種別で見ると、小学校は令和2年度32.1%、同3年度39.5%と7.4ポイントの増加、中学校は令和2年度35.5%、同3年度42.7%と7.2ポイントの増加、高等学校は令和2年度47.4%、同3年度42.6%と4.8ポイントの減少でした。令和3年度9月から下期のスクールカウンセラーの配置拡充を行いました。不登校児童生徒数の増加に対して、効果が半年間に限ったものであったことなどが、その要因として推測されます。</p>																																											
社会目標の 達成状況	社会目標の推移																																										
		R2年度	R3年度	R4年度																																							
		36.6%	41.7%	R5年10月判明																																							
	目安値			36.6%未満																																							
	進捗率※			未判明																																							
<table border="1"> <caption>社会目標の推移 (実績値と目安値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目安値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>47.5</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>42.6</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>37.1</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>28.1</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>42.3</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>37.8</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>39.9</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>36.6</td><td>36.6</td></tr> <tr><td>R3</td><td>41.7</td><td>36.6</td></tr> <tr><td>R4</td><td></td><td>36.6</td></tr> <tr><td>R5</td><td></td><td>36.6</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>36.6</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目安値 (%)	H25	47.5		H26	42.6		H27	37.1		H28	28.1		H29	42.3		H30	37.8		R1	39.9		R2	36.6	36.6	R3	41.7	36.6	R4		36.6	R5		36.6	R6		36.6
年度	実績値 (%)	目安値 (%)																																									
H25	47.5																																										
H26	42.6																																										
H27	37.1																																										
H28	28.1																																										
H29	42.3																																										
H30	37.8																																										
R1	39.9																																										
R2	36.6	36.6																																									
R3	41.7	36.6																																									
R4		36.6																																									
R5		36.6																																									
R6		36.6																																									

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校専科非常勤講師配置では、今後も専門性の高い人材を確保していく必要があります。配置校数・人数が増えたことで、地域によっては配置が難しくなることが予想されるため、各教科共に人材の確保が課題です。 ・学校防災教育の充実については、保護者や地域と連携し、避難訓練を実施することの重要性を継続して学校に周知する必要があります。また、自らの力で災害から身を守ることができる児童生徒を育成するとともに、災害発生時に自らの考えで的確に行動できる児童生徒を育成するため、学校防災教育の充実が必要です。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー共に、学校現場等からの配置ニーズが高いため計画的な配置の拡充が必要です。 ・県立学校の情報発信力向上のため、報道リリースの手順や方法について県立学校へさらに周知を図る必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・教育事務所による訪問については、要請の手続き等が煩雑なため、要請を積極的に行うことが難しいことが課題です。 ・更なる授業改善の意識の向上については、学力向上通信「COMPASS」や「学力向上の手引き」を活用した自校の学力・学習状況調査の結果分析について啓発していく必要があります。 ・ICT活用を指導する能力については、学校間、教員間でばらつきがあります。また、指導できる教員の割合、研修を受講した教員の割合の伸び率が低い状況が課題となっています。 ・調査数の削減を通じた教職員の働き方改革を進めていくため、各調査において必要性を踏まえた上での精選が必要になります。 ・部活動地域移行については、指導者及び受け皿となる団体の確保、地域間格差等の課題を解決していく必要があります。また、地域移行に関する生徒、保護者、学校等の理解も必要となります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒のうち、長期化等で解消が困難なケースを対象に、知見のある専門家等が支援にあたる不登校児童生徒支援チームは派遣要請が増加傾向にあります。すべての要請に適切に対応する必要があります。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー共に、学校現場等からの配置ニーズが高いためニーズを踏まえた計画的な配置の拡充が必要です。 ・「千葉県奨学資金」の貸付けは、引き続き適切に運営できるよう制度の周知を継続していく必要があります。 ・外国人児童生徒等対象の日本語指導等については、個に対応した指導の在り方や、教員等の指導力の向上が課題となっています。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校専科非常勤講師配置では、各地域の人材リスト作成や地域間の調整、各種団体等との情報連携を図っていきます。 ・一層の学校防災教育の充実を目指し、学校や地域等の実情に合った効果的な取組を実施するよう、学校防災教育強化月間等を活用して防災教育に係る通知、研修、啓発ポスター・リーフレットの作成・配付等、積極的に働きかけていきます。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー共に、引き続き学校現場等からの配置ニーズを踏まえた計画的な配置の拡充に努めます。 ・県立学校の情報発信力向上を目指し、報道リリースの手順に関するフロー、もしくはマニュアルを作成するとともに、県立学校の管理職との連携を密にし、互いに相談しやすい人間関係を築くよう努めます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・教育事務所による計画的な学校訪問の際に、各学校の全国学力・学習状況調査の結果とその分析について説明を受け、指導助言していきます。また、学力向上通信「COMPASS」をより多くの教員が活用できるように、啓発活動を続けます。 ・教育事務所による訪問については、各学校が必要に応じて要請できるよう、要請の手続き等を簡略化します。 ・教員のICT活用の指導力を向上させ指導力のばらつきを解消していくために、教員研修を充実していくほか、授業でのICT活用を推進するため、指導主事による助言や各学校の事例を共有し、支援していきます。 ・教職員の働き方改革を進めていくため、各課が集まる会議で調査方法の見直し事例等を紹介し、調査削減・統合の促進に取り組みます。 ・部活動地域移行については、総括コーディネーターの配置や広域人材バンクを設置し、指導者及び受け皿となる団体の確保に努めていきます。また、県ホームページ等を活用して、部活動地域移行に係る正しい情報発信を行います。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き不登校児童生徒支援チームを活用し、長期化等で解消が困難なケースの支援に当たります。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー共に、引き続き学校現場等からの配置ニーズを踏まえた計画的な配置の拡充に努めます。 ・「千葉県奨学資金」の貸付けは、リーフレットの内容を工夫したり、様々な機会を捉え、さらなる周知に努めます。 ・外国人児童生徒等対象の日本語指導等については、拠点校のこれまでの研究成果を生かしながら、新たな実践研究を進めて、教員の指導力向上を図るとともに、支援を必要とする児童生徒の家庭訪問なども行いながら、個に応じた指導を充実させるなど、受入体制の充実を図っていきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	企画管理部教育政策課
施策コード	IV-2-③
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	地域全体で子どもを育てる体制づくり				
施策の目標	千葉県の未来を担う子どもたちの成長や学びを地域全体で支援するため、つながりや支え合いによる地域コミュニティを形成するとともに、学校、家庭、地域、企業、高等教育機関などが力強く連携・協働し、全ての大人が子どもの育成に関わる体制を構築します。				
達成すべき基本目標 ・目指す姿	IV 子どもの可能性を広げる千葉の確立 ○ つながりや支え合いによる地域コミュニティが形成され、地域で子どもの育成に関わる体制が構築されている。 ○ 家庭・学校・地域が連携しながら、社会全体で子ども・若者の成長を支える社会づくりが進んでいる。				
位置付けられている政策	2 教育施策の充実				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	地域学校協働本部が整備された小中学校の割合	60.0% (令和3年度)	69.2% (R4全国平均)	59.0%	0.0%
	コミュニティ・スクールを導入した学校の割合	9.7% (令和3年度)	42.9% (R4全国平均)	17.8%	0.0%
行政活動目標 及び補助指標	進捗度 (達成数/設定数) = 2 / 5 40.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と 決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	253,876		
	決算額(千円)	209,712		

施策内の 主な取組	取組名		R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1	全ての教育の出発点である家庭教育への支援	25,491	19,529
	2	家庭・地域と学校との協働により地域全体で子どもを育てる体制の構築	228,385	190,183
施策計			253,876	209,712

取組実績	1	<p>・家庭教育支援チーム※1の設置を推進するため、市町村の行政担当者や家庭教育支援員等に対して、研修会・協議会等を実施する際に、家庭教育支援チームの必要性や県の支援、教育と福祉部局の連携とアウトリーチ型支援※2の好事例の紹介に取り組みました。</p> <p>・教育CSR※3に取り組み企業をホームページで紹介する「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度※4」への理解促進を通じて、企業等と連携したキャリア教育の機会の更なる充実を図っていくため企業団体を訪問し、教育CSRリーフレットを配付して説明を行いました。</p> <p>・企業等と連携したキャリア教育の機会の更なる充実を図るため、「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」をはじめとした、教育CSRに関する取組について、リーフレットを活用して企業団体の理解促進を図りました。</p> <p>・教育と福祉の連携会議の設置及び「アウトリーチ型家庭教育支援」を実施する体制が整備されるように、市町村への訪問活動を行いました。</p> <p>※1家庭教育支援チーム:子育て経験者をはじめとする地域の多様な人材で構成された自主的な集まり。 ※2アウトリーチ型支援:様々な問題を抱えつつも、自ら相談の場にアクセスすることが困難な保護者等に対して、保護者の居場所に向かい相談対応や情報提供を行い、児童虐待等の未然防止につなげること。 ※3CSR: Corporate Social Responsibilityの略で、「企業が社会的存在として果たすべき責任」のこと。教育CSRは教育現場への講師派遣や教材の開発・提供、施設見学、職場体験プログラムなど、企業が社会の一員として教育活動に参加すること。 ※4ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度:教育CSRに取り組み企業と県教育委員会が連携し、家庭・学校・地域が一体となって子供達を育てる環境づくりを推進するため、従業員の家庭教育支援、学校や地域への貢献等の活動を行っている企業等を登録し、県ホームページに掲載し、奨励すること。</p>
	2	<p>・地域と学校の連携・協働体制構築に向けた人材発掘・育成のため、地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)※1等を対象に、研修講座を年11回実施しました。</p> <p>・コミュニティ・スクール※2設置に係る理解促進のため、学校運営協議会の委員や地域コーディネーター、教職員等を対象に、コミュニティ・スクール研修会を実施しました。</p> <p>※1地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター):地域学校協働活動の企画・連絡調整役のこと。地域学校協働活動とは、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていくそれぞれの活動を合わせて総称したもので、地域と学校の連携体制を基盤とし、より多くの地域の人々や団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制が地域学校協働本部。 ※2コミュニティ・スクール:保護者や地域住民などが、学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画する仕組み。</p>

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動 目標の 達成状況	1	家庭教育の推進に係る協力企業等の数	772箇所 (R4年2月末時点)	800箇所	794箇所
		教育と福祉の連携会議が設置され、かつ「アウトリーチ型家庭教育支援」を実施する体制が整備された市町村数	20市町村 (R3年度末)	30市町村	25市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		<p>・家庭教育の推進に係る協力企業等の数については、企業等と連携したキャリア教育の必要性、メリット等について、関係者の理解が十分に進んでいないため、目標を達成できませんでした。その一方で、協力企業数は企業団体及び千葉県ホームページ等を通じて、周知していることにより年々増加しています。</p> <p>・教育と福祉の連携会議が設置され、かつ「アウトリーチ型家庭教育支援」を実施する体制が整備された市町村数については、市町村の行政担当者や家庭教育支援員※等に対して、研修会や協議会等の機会を通じて理解促進を図っていますが、家庭教育支援チームの必要性やチーム員となる人材発掘・人材育成等の課題は地域ごとに多様であり、「アウトリーチ型家庭教育支援」や「教育と福祉部局の連携会議」等の実施が難しいことが、目標の未達成の要因の一つと考えます。</p> <p>※家庭教育支援員：家庭教育支援体制を強化するために地域の身近な小学校等に配置される、家庭教育に関する情報提供や相談対応等を専任で行う支援員。</p>			
	2	放課後子供教室※の対象小学校数	271校 (R3年度実績)	300校	388校
		地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)研修講座参加者数(累計)	393人 (R3年度実績)	430人	420人
		「コミュニティ・スクール研修会」参加者数(累計)	184人 (R3年度実績)	270人	409人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・放課後子供教室の対象小学校数については、県主催の研修会を通じて、理解促進、人材発掘、スキルアップ等を図っていることが、目標達成の要因の一つと考えられます。</p> <p>・地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)研修講座参加者数については、研修講座の日程が、働いている方にとって参加が難しい曜日や時間帯となっていることが目標未達成の要因として考えられます。一方で、参加者数増加の要因としては、研修講座の内容を従来の経験年数等によって受講可能な研修講座を分ける形式から、対象者を限定しない形式に再編し、受講機会が増加したことが考えられます。</p> <p>・「コミュニティ・スクール研修会」参加者数については、コミュニティ・スクールへの関心の高まりや、コミュニティ・スクール導入予定校の増加により、先進事例や設置に向けた手続き等を知りたいという方が増加したため目標を達成できたと考えます。また、導入校の関係者が先進事例等を学ぶために受講する場合もあり、設置校が増加していることも参加者数の増加につながっていると考えられます。</p>				

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※			
地域学校協働本部が整備された小中学校の割合		69.2%以上 (R4全国平均)	59.0%	0.0%			
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
地域学校協働本部が整備された小中学校の割合については、地域学校協働本部の必要性、メリット等について、関係者の理解が進んでいないことや地域学校協働本部の中心的な役割を担う地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）等の人材不足により、目標を達成できませんでした。							
社会目標の推移							
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				60.0%	59.0%		
目安値					69.2%以上		
進捗率※					0.0%		
社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※			
コミュニティ・スクールを導入した学校の割合		42.9%以上 (R4全国平均)	17.8%	0.0%			
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
コミュニティ・スクールを導入した学校の割合については、「コミュニティ・スクール」導入の意義や必要性、メリット等について、関係者の理解が進んでいないため、目標を達成できませんでした。その一方で、導入率は上昇しており、これは各種研修会や訪問活動等による理解促進が効果的であったということが考えられます。							
社会目標の推移							
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				9.7%	17.8%		
目安値					42.9%以上		
進捗率※					0.0%		

社会目標の
達成状況

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度登録企業数の増加に向け、企業やNPOなど様々な団体が参画している会議等において、制度の説明や協力の依頼を積極的に行うなど、一層企業団体・関係者等と連携していくことが必要です。 ・家庭教育を支援する体制づくりについては、市町村の課題に対応した研修会や協議会を開催するなど、一層の連携が必要です。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる放課後子供教室の対象小学校数増加に向け、県主催の研修会を通じて、理解促進、人材発掘・育成、スキルアップ等を図ってまいります。 ・学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）となる人材の発掘・育成のため、各種研修会を充実させるとともに、関係者がいつでも視聴可能な研修動画の配信に取り組む必要があります。 ・「地域とともにある学校づくり」の実現のため、関係者への理解促進を図り、県立学校及び市町村立学校におけるコミュニティ・スクールの設置を促進する必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度登録企業数の増加に向け、企業やNPOなどの様々な団体が参画している会議等において、制度の説明や協力の依頼を行い、協力企業や団体等の増加に努めていきます。 ・家庭教育を支援する体制づくりに向けた市町村との一層の連携に向け、引き続き、研修会や協議会を通じて講義や実践紹介を行うことにより、家庭教育支援に係る理解促進や人材育成に努めます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる放課後子供教室の対象小学校数増加に向け、引き続き、県主催の研修会を通じて、理解促進、人材発掘・育成、スキルアップ等を図ってまいります。 ・「地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）」となる人材の発掘・育成では、引き続き、制度や仕組み、コーディネーターとしての具体的な役割に関する講義や現場視察等の内容を盛り込んだ「地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）研修講座」を実施します。研修講座における実践発表等については、可能な範囲で動画配信をすることにより、関係者がいつでも視聴して学ぶことができるようにしていきます。 ・コミュニティ・スクール研修会を通じて、コミュニティ・スクールの制度やしぐみ、各校種の事例紹介を行い、理解促進や人材育成等に努めます。また、コミュニティ・スクールサポートセンター※1の設置やCSアドバイザー※2の活用により、県の相談窓口を明確にして、導入に向けた支援や導入後の支援を充実させていきます。 <p>※1コミュニティ・スクールサポートセンター：生涯学習課学校・家庭・地域連携室内に設置したコミュニティ・スクールに関する問合せ等の窓口。 ※2CSアドバイザー：県が選任したコミュニティ・スクールや地域学校協働活動等について豊かな知識や実践を有する者。県職員の訪問活動等に同行し、コミュニティ・スクールの設置・運営についてより専門的な助言等を行う。</p>

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	環境生活部県民生活課
施策コード	IV-2-④
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	青少年の健全育成				
施策の目標	子ども・若者の健やかな成長を社会全体で支える環境をつくります。				
達成すべき基本目標 ・目指す姿	IV 子どもの可能性を広げる千葉の確立 家庭・学校・地域が連携しながら、社会全体で子ども・若者の成長を支える社会づくりが進んでいる。				
位置付けられている政策	2 教育施策の充実				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	令和4年度目安値	令和4年度実績値	令和4年度進捗率※
	小中学生の保護者向けにインターネット適正利用啓発講演を実施している市町村数	19市町村 (R3年度)	31市町村	16市町村	0.0%
行政活動目標 及び補助指標	進展度				
	(達成数/設定数) = 3 / 11 27.3%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と 決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	91,606		
	決算額(千円)	79,898		

施策内の 主な取組	取組名	令和4年度予算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1 困難を有する子ども・若者やその家族の支援	25,345	24,255
	2 非行・犯罪防止と立ち直り支援	25,805	21,037
	3 情報化社会への対応と子どもを守る環境整備	10,098	7,833
	4 多様な主体による取組と関係機関の機能強化	30,358	26,773
施策計		91,606	79,898

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者の様々な悩みを専門の相談員が聞き、必要な情報の提供や助言、適切な支援機関の紹介等を行う「千葉県子ども・若者総合相談センター(ライトハウスちば)」において「若者を対象とした支援プログラム」を実施し、延べ171人の利用がありました。 千葉県子ども・若者支援協議会において、相談や支援業務に携わる方を対象にした人材育成研修を3テーマ開催し、県機関や民間団体のほか6市の担当者が参加しました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 青少年補導センター事業の一環として、青少年を健全に育てる運動期間に、街頭補導及び啓発活動を行う県下一斉合同パトロールを23市町で実施しました。 インターネットトラブルや、万引き、飲酒・喫煙等の非行や被害を防止するための啓発チラシを作成し、小学5年生及びその保護者、中学1年生及びその保護者、高校1年生に配付しました。 多くの中高生の目に触れるSNS(YouTube)において青少年非行防止等啓発動画広告を配信し、309,822回の視聴がありました。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ネットパトロールの結果や最新の情報等をもとに、インターネット上の危険性や適正な利用について各学校で講演するインターネット適正利用啓発講演を実施しました。令和4年度は、児童生徒、教職員や保護者等13,013人を対象に43回の講演を行いました。 啓発内容をまとめたリーフレットを作成し、児童生徒や保護者等、啓発講演受講者に配付し、講演で活用しました。児童生徒向けの情報モラル研修を、県立中・高等学校、特別支援学校、市町村立小・中学校(ただし千葉市は除く)及び市教育委員会を対象に講師を派遣し、年間計83回実施しました。 ネットトラブルに対する理解を深めるとともに、関係機関との円滑な連携を図るため、市町村担当者説明会を開催して県が実施するネットパトロール事業について説明し、33市町村担当者が参加しました。
	4	<ul style="list-style-type: none"> 県内11地域において、青少年相談員が青少年とともにスポーツやレクリエーションなどを企画・実施し、当該行事に青少年2,107名、相談員1,886名が参加しました。 市町村における青少年相談員活動を支援し、84,011人の青少年が地域において実施する行事等に参加しました。 青少年相談員活動への意欲や資質向上を目的とした、「課題研修会」を地区ごとに計画し、641名の相談員が参加しました。また、委嘱1年目の相談員を対象として、青少年相談員制度や活動の概要を研修する、「基本研修会」を県内11地区で実施し、321名が参加しました。 県内市町村及び青少年育成団体等が実施する青少年育成のスキル向上のための研修会等について、専門職員及び外部講師の派遣を21件、実施しました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動 目標の 達成状況	1	千葉県子ども・若者総合相談センター(ライトハウスちば)の「若者を対象とした支援プログラム」の延べ利用者数	223人 (R2年度実績)	増加を 目指します	171人
		千葉県子ども・若者支援協議会が主催する会議・研修会における参加市町村	13市町村 (R3年度実績)	20市町村	6市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		<p>・新型コロナウイルス感染症の影響で長く外出が抑制されたこと等から、人の視線が気になり、公共交通機関の利用に抵抗がある人が増加してしまい、支援プログラムの利用に繋がらないことなどが、目標未達成となった要因の一つと考えられます。そのため、延べ利用者数は減少していますが、一方で支援プログラムへの新規利用登録者数は増加している状況です。</p> <p>・実施した研修3テーマのうち2テーマは同じ日に対面形式で行ったため、業務都合がつかず出席できない市町村が多くあったものと推察されます。</p>			
	2	県下一斉合同パトロールの実施市町村数	30市町村 (R元年度実績) ※直近2カ年は中止のため	30市町村	23市町村
		非行・被害防止チラシ配付率	小学5年生保護者 100% 中学1年生保護者 100% 高校1年生 100% (R3年度実績)	小学5年生保護者 100% 中学1年生保護者 100% 高校1年生 100%	小学5年生保護者 100% 中学1年生保護者 100% 高校1年生 100%
		青少年非行防止等啓発動画広告の再生回数	108,752回 (R3年度実績)	230,000回	309,822回
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・県下一斉合同パトロールについて、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら実施するか、中止するか、市町村により判断が分かれたため、目標数を下回りました。</p> <p>・非行・被害防止について、県内全ての小中高校にチラシを配付することで目標を達成しました。</p> <p>・青少年非行防止等啓発動画広告について、配信媒体をTwitter及びInstagramからYouTubeに変えたこと、配信素材に千葉県ならではのキャラクターを使用したこと、配信対象を中高生に人気の高いチャンネルに絞ったことで、目標を上回る再生(視聴)回数になったものと推察されます。</p>				
	3	千葉県青少年インターネット適正利用啓発講演実施回数	83回 (R3年度実績)	85回	43回
保護者向け啓発資料の作成		0回 (R3年度実績)	4回	2回	
情報モラル教育研修の開催回数		国庫事業未実施のため 講師派遣なし (R2年度実績)	100回	83回	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・令和4年度のインターネット適正利用啓発講演の実施回数は、令和3年度と比較すると減少していますが、新型コロナウイルスの影響がなかった令和元年度と比較すると増加しています。また直近5年間で比較しても令和3年度の実施回数が突出しており、その要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に実施できなかった学校が令和3年度に実施したことや、感染拡大防止のため1回当たりの受講生徒数を抑えて複数回実施した学校があったことなどが考えられます。</p> <p>参加人数は、令和3年度13,960人、令和4年度13,013人と同程度であり、1校あたりの参加人数が多かったことが考えられます。令和3年度以降、学校生活等が新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻りつつあることから、啓発講演等の実施回数も新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度以前の水準に回復しつつあると考えられます。</p> <p>・保護者向け啓発資料の作成については、啓発講演時に配付しているものであり、講演回数の減少に伴って作成回数が減少しました。</p> <p>・児童生徒向けの情報モラル研修は、生徒指導関係の研修等で、本事業の周知を図り、令和3年度と比較すると12回増加しました。目標の100回に届いていない理由として、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に本事業が実施できなかったため、事業の趣旨等が十分に浸透していないこと、他団体が実施している情報モラルに関する出前授業を受講したため、本事業の研修を受講しない学校があったこと等が挙げられます。また、本事業は、文部科学省の補助を受けているため、各学校で年間行事予定が確定する前に募集ができないことも要因として考えられます。</p>					

行政活動 目標の 達成状況	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		青少年相談員が地域において実施する取組への青少年の参加者数	54,603人 (R2年度実績)	増加を 目指します	84,111人
		市町村等が地域において実施する青少年育成研修会等への講師派遣数	4件 (R2年度実績)	25件	21件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着いてきたことから、市町村での相談員による行事の開催が増え、青少年の参加も増えてきました。 上記同様、青少年と共に活動することが増えてきたため、青少年育成研修会等への派遣数もコロナウイルスの影響が大きかった令和2年度以前の水準に回復しつつあると考えられます。 					

補助指標の 達成状況	3	補助指標	現状	目標	実績
		ネット被害防止対策事業市町村担当者説明会参加市町村数	34市町村 (R3年度実績 値)	44市町村	33市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度よりオンラインでの開催に切り替え、令和4年度も同様に実施しました。参加した市町村担当者数は、令和3年度と同程度ですが、目標を下回った要因としては、市町村独自でネットパトロール事業を行っていることや、毎年度説明会を開催していること、他の市町村研修会等でも当該事業について説明していることが考えられます。 					

社会目標の 達成状況	社会目標		令和4年度目安値	令和4年度実績値	令和4年度進捗率※															
	小中学生の保護者向けにインターネット適正利用啓発講演を実施している市町村数		31市町村	16市町村	0.0%															
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析																			
	新型コロナウイルス感染症が終息しない中、対象者を児童・生徒、教職員に限定した上で、1つの学校で学年単位、クラス単位など複数回実施し、1回あたりの受講者を減らす等の工夫をした上で講演会を実施しました。この結果、保護者の参加する講演会の実施回数が減少し、社会目標に届かなかったものと思われれます。																			
	社会目標の推移																			
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度														
	目安値		19市町村	16市町村	31市町村	43市町村	54市町村													
進捗率※				0.0%																
<table border="1"> <caption>社会目標の推移データ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>(目安値)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>16</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>43</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>54</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績値	(目安値)	R3	19	19	R4	16	31	R5	43	43	R6	54	54
年度	実績値	(目安値)																		
R3	19	19																		
R4	16	31																		
R5	43	43																		
R6	54	54																		

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口があることや支援内容を知らない方もいることから、千葉県子ども・若者総合相談センターで実施している電話相談、来所・オンライン面談及び若者を対象とした支援プログラム等の支援内容を広く周知していく必要があります。 ・相談や支援業務に携わる方の関心がある研修テーマを選び、内容によって効果的な開催方法を設定する必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年補導センター事業については、地域の実情に精通している青少年補導員等への活動を引き続き支援するとともに、関係機関と連携して、地域一体となった対応が必要です。 ・インターネット上の有害情報に起因するトラブルなど、青少年への被害や非行の防止を図るため、広報・啓発を継続的に行う必要があります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット適正利用については、より多くの児童生徒や保護者に啓発する必要があり、実施回数や参加人数の増加のため、積極的に周知していく必要があります。また低年齢層への講演やオンラインでの開催等も検討する必要があります。 ・市町村担当者説明会について、今後さらなるネットトラブルを未然に防止するためにも、事業の説明だけでなく、最新の情報を踏まえた未然防止策について、委託業者と連携しながら講演する必要があります。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年相談員の活動について県内市町村や地域の青少年団体、一般県民に広く周知し、担い手を確保していく必要があります。 ・青少年相談員活動のさらなる充実を図り、青少年にとって魅力のある活動を行う必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県子ども・若者総合相談センターのポスターやリーフレットの作成などを行い、委託業者と連携しながら相談窓口や支援内容の周知に努めます。 ・子ども・若者支援協議会での意見や前年度の研修会参加者のアンケートを踏まえて研修テーマや開催方法を設定し、参加市町村の増加に努めます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年補導センター事業について、青少年補導(委)員大会の共催や、県下一斉合同パトロールを実施するなど、青少年補導員及び青少年補導センター等の関係機関との連携を図るとともに、青少年補導員等の活動への支援などにより、地域一体となった非行防止の取組を推進します。 ・引き続き非行被害防止等啓発チラシを小学5年生及びその保護者、中学1年生及びその保護者、高校1年生向けに配付するとともに、多くの中高生の目に触れるSNSにおいて青少年非行防止等啓発動画広告を配信して、広報・啓発を図ります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット適正利用の啓発講演について、各学校の校長会や教頭会等に参加するなど、教育委員会、学校、警察等と連携を図り、多くの学校から申し込みがあるよう、積極的に周知を図ります。また、オンラインでの開催も可能であることについても併せて周知します。 ・市町村担当者説明会について、委託業者と連携し、事業説明だけでなく、最新のインターネットトラブルや被害事例等をもとに、トラブルの未然防止策について講演します。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・県HP等で青少年相談員の活動内容を紹介するなどして広報に努めます。 ・青少年にとって魅力のある活動を実施するため、専門的見識をもった外部講師を招聘するなど青少年相談員研修の充実を図ります。